

日立市  
市政概要

令和3年度版

日立市議会事務局

## 市の紋章



「日立」の「日」の字は、円で型取り、「立」を極めて巧妙な花に図案化し、「日立」の2文字を完全に表している。円は円満な発展を意味し、中央の立てる花は、華やかにして殷賑<sup>いんしん</sup>を思わせている。全体を通じて華麗のうちに落ち着いた力強いものが迫ってくる。

(昭和15年4月1日 公募作品の中から、日立市紋章審査会が決定)

※殷賑…活気があってにぎやかなこと

イメージマーク	キャッチコピー	イメージカラー
 <p>日の立ち昇るところ領内一と言われた日の光の輝き、市の花サクラや太平洋に開けた豊かな大地に恵まれ、創造、触れあい、ゆとり、潤いに満ちて飛翔する市民の喜びをイメージしてデザイン化したものである。</p>	<p>「いいね！がいっぱい日立市」</p> <p>日立市の持つ多くの魅力ある資源に光をあて、市への愛情や都市づくりへの意志を表現した。</p>	<p>「さくら色」</p> <p>日立市の歴史において、産業の発展とともに育まれた「桜」の持つ意義は大きく、その色であるさくら色は、活力ある明るく希望に満ちた豊かな未来を表している。</p>
<p>日立市の魅力をいかし、イメージアップを図るため、「イメージマーク」、「キャッチコピー」及び「イメージカラー」を選定した。(平成19年4月6日制定)</p>		

市の花 サクラ	市の木 ケヤキ	市の鳥 ウミウ	市のさかな さくらダコ
昭和52年4月19日制定		平成元年9月1日制定	平成15年2月26日制定

### シンボルマーク

 <p>5枚の花びらは、ひたちの「ひ」の文字のデザインで互いに手をつなぎあい、市のさくらとして大切に育て見守っていくことをイメージ化したものである。</p>	 <p>日立市民の温かくしかも力強い腕の輪によって、市の木を永遠に保存する意味を込めたものであり、日立の文字も抽象的にデザイン化されている。</p>	 <p>大きな太陽を全身に受け輝いている「ウミウ」をデザイン化したものである。</p>	 <p>大きくて元気な「さくらダコ」をイメージしてデザイン化したものがある。</p>
昭和52年7月15日制定		平成元年12月26日制定	平成15年9月24日制定

## も く じ

市の紋章	巻頭	9	議会発行の刊行物	22
イメージマーク・キャッチコピー		10	日立市議会のホームページ	22
・イメージカラー	巻頭	11	行政視察	23
市の花・木・鳥・さかな	巻頭	12	議会活性化	23
		13	歴代正副議長	25
		14	日立市議会議員名簿	26
<b>概況</b>	<b>1</b>		<b>日立市の行財政</b>	<b>27</b>
1 日立市のあらまし	2		【1】施政方針並びに予算案大綱	28
2 日立市の地名の由来	2		【2】財政状況	39
3 まちの歴史	2		【3】職員の数及び給料	47
4 日立地方の町や村のうつりかわり	6		【4】日立市機構図	48
5 位置・市域	7		【5】主な事業	
6 市制施行年月日	8		① 移住促進事業の取組	50
7 歴代市長	8		② おくやみコーナーの開設	51
8 都市宣言	8		③ 若者かがやき事業	52
9 都市提携	8		④ みやた認定こども園新園舎建設事業	53
10 名誉市民	8		⑤ 津波防護施設整備事業	54
11 常住人口と世帯数の推移	10		⑥ かみね動物園の再整備（レッサーパンダ舎）	55
12 区域別面積・人口及び土地利用現況	11		⑦ 久慈小学校屋内運動場改築事業	56
13 産業別就業人口	12			
14 日立市の暮らし	12			
<b>議会</b>	<b>13</b>			
1 議員定数	14			
2 議員各種別構成	14			
3 議会構成	15			
4 議会関係予算	17			
5 議会図書室	18			
6 会議	18			
7 発言	21			
8 本会議中継	21			



# 概況

---

## 1 日立市のあらし

日立市は、茨城県の北東部に位置し、首都東京へ約150km、水戸市へは約40kmの距離にある。東は太平洋に面して南北約33kmの海岸線を有し、北西部は阿武隈山地の支脈である多賀山地が連なり、市内の約3分の2を覆っている。気候は年平均14度で比較的温暖である。

当市は、日立製作所を始め、日立金属やJX金属など数多くの工場が立地する工業都市であり、電機、機械、非鉄金属、金属製品などが基幹産業である。さらに、北関東の海の玄関として茨城港日立港区を有している。

また、市内には主要交通網として、JR常磐線、国道6号、国道245号、常磐自動車道が海岸線にほぼ並行して走っている。常磐自動車道のインターチェンジは、南、中央、北と市内に3か所あり、全国の高速道路網へとつながっている。

日立市総合計画で定める都市像「生活未来都市・ひたち ～知恵と自然が響き合い、暮らしを明日につなぐまち～」の実現に向けて、総合的、計画的な行政運営に努めている。

## 2 日立市の地名の由来

市民に親しまれている神峰山の山頂に、神峰神社本殿が鎮座している。元禄8年、ときの水戸藩主徳川光圀（義公）がこの神峰神社本殿に参籠し、皇室の興隆を祈願した際、雄大な朝日の立ち昇るさまを眺めて、「朝日の立ち昇る光景は秀霊にして偉大なること領内一」と言われたと伝えられている。

明治22年4月、町村制施行による町村合併の際、神峰山のある宮田村と滑川村が合併して新しい村が生まれ、村の長老たちが新しい村名としてこの徳川光圀の言い伝えの中に込められている意をといて「日立村」と命名したと長老家に伝わる旧書に記されている。

明治43年に久原鋳業所日立鋳山の電気機械修理工場として小平浪平氏によって創業された日立製作所が大正9年に分離独立し、その社名を日立の地名をとって株式会社日立製作所とした。その後、「日立」の名を冠する企業も多くなった。

## 3 まちの歴史

### 古 代

#### 紀元前

5000～4000 南高野貝塚が形成される。

#### 紀元後

713 常陸国風土記が編集される。密筑（水木）、助川、賀毗礼、仏の浜などに関する記事がその中にみられる。

### 中世・近世

- 1131 新羅三郎義光の孫、昌義が佐竹に土着永住して佐竹氏を称し、以来400余年にわたり常陸国を統治する。
- 1575 この頃、佐竹氏、宮田の赤沢鋳床を掘る。
- 1602 佐竹氏、秋田へ移封される。
- 1609 日立地方、水戸藩領となる。
- 1625 赤沢鋳床で銅が採掘される。なお、この頃の産業活動として金採掘、寒水石、砥石の産出を始め、鯉漁や製塩が行われる。
- 1645 この頃から水戸藩の海防政策が実施され、日立地方にも異国船番所や海防陣屋などが設置される。

- 1669 徳川光圀、大雄院の再興を図る。
- 1836 徳川斉昭、家老山野辺義観を海防総司に任じ、尊攘運動の一環として助川に城<sup>じょうぼう</sup>堡を築かせる。
- 1839 水戸藩郷校暇修館が開かれる。
- 1864 水戸藩内天狗諸生の党争に日立地方の同志も多く参加し、その戦乱によって助川城<sup>じょうぼう</sup>堡が陥落する。

## 近代

- 1871 (明治4年) 廃藩置県により、日立地方は茨城県の管轄となる。
- 1883 ( " 16年) 天童山大雄院が焼失する。
- 1889 ( " 22年) 町村合併が実施され、日立地方が2町10村に編成される。  
多賀郡に日立村が誕生する。
- 1898 ( " 30年) 常磐線助川駅が開駅する。
- 1905 ( " 38年) 久原房之助が赤沢銅山を日立鉱山として創業する。
- 1910 ( " 43年) 小平浪平が日立製作所を設立する。
- 1924 (大正13年) 日立電線株式会社(現 日立金属)の前身である電線工場が、日立製作所によって設立される。  
多賀郡日立村が多賀郡日立町になる。
- 1939 (昭和14年) 日立町と助川町が合併して、日立市が誕生する。
- 1940 ( " 15年) 市の紋章を制定する。
- 1944 ( " 19年) 人口9万余を数える県下最大の都市となる。
- 1945 ( " 20年) 終戦直前、爆撃、艦砲射撃、焼夷弾攻撃など相次ぐ戦災により、市内の約7割が灰となる。

## 現代

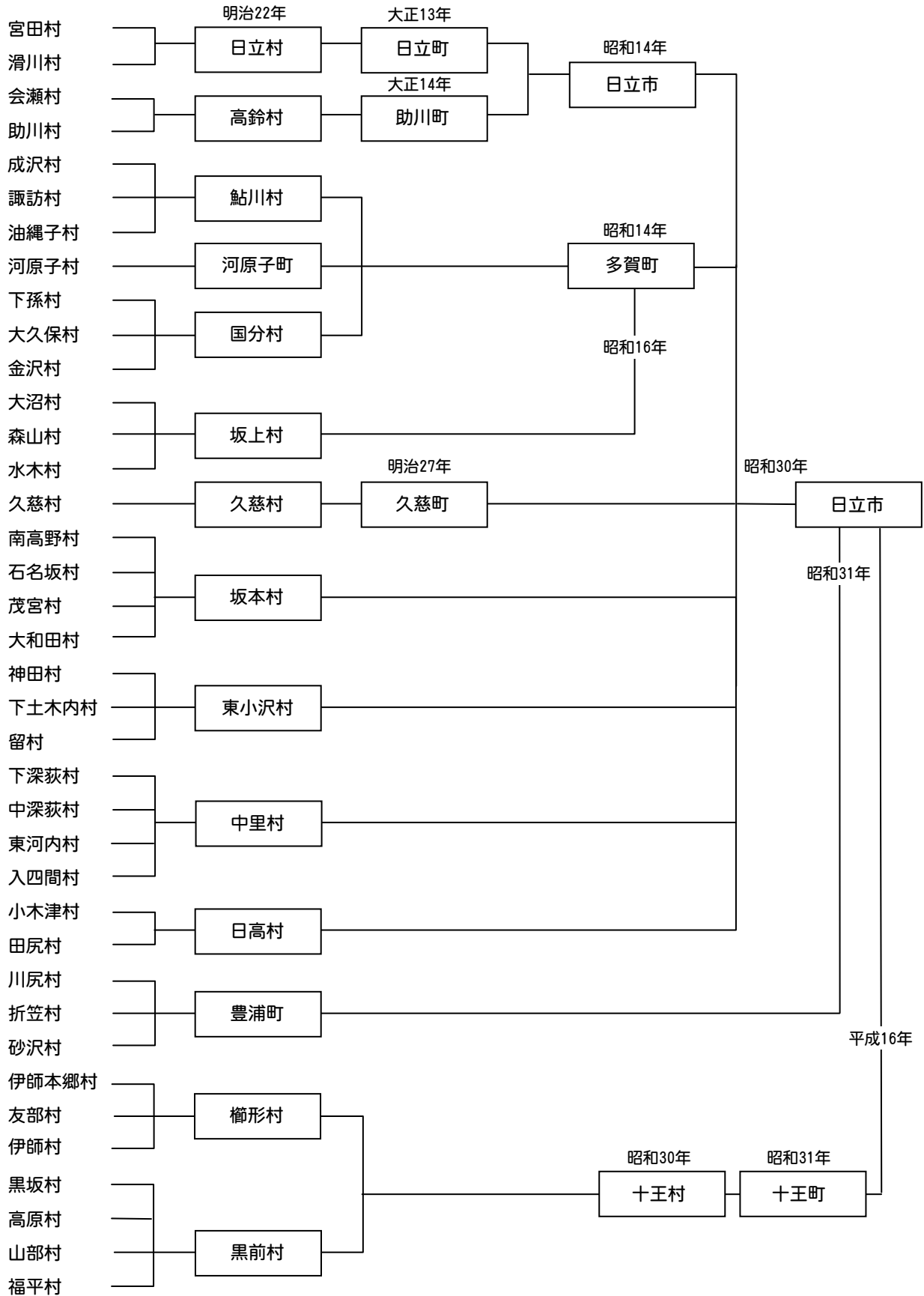
- 1946 (昭和21年) 日立市戦災復興事業に着手する。
- 1948 ( " 23年) 日立水道株式会社が市営となる。  
かみね公園の整備に着手する。
- 1949 ( " 24年) 日立市民の歌を制定する。
- 1955 ( " 30年) 日立市に多賀町、日高村、久慈町、中里村、坂本村、東小沢村を合併し、新日立市が誕生する。
- 1956 ( " 31年) 豊浦町を編入合併する。
- 1957 ( " 32年) 日立市を中核とする7市2町2村が東京通産局から常陸工業地帯に指定さ定される。  
日立港の起工式が行われる。
- 1960 ( " 35年) 日立港後背地2,145,000平方メートルが、土地区画整理事業区域として建設大臣の認可を受ける。
- 1962 ( " 37年) 交通安全都市を宣言する。  
記念図書館がオープンする。
- 1965 ( " 40年) 日立港後背地第二次開発計画に着手する。  
日立市民会館がオープンする。  
群馬県桐生市と国内親善都市提携を宣言する。
- 1967 ( " 42年) 日立港が開港し、重要港湾に指定される。
- 1969 ( " 44年) 公共下水道事業に着手する。
- 1970 ( " 45年) 重度心身障害児のための施設「太陽の家」を開設する。
- 1975 ( " 50年) 特別養護老人ホーム「日立市萬春園」を開設する。



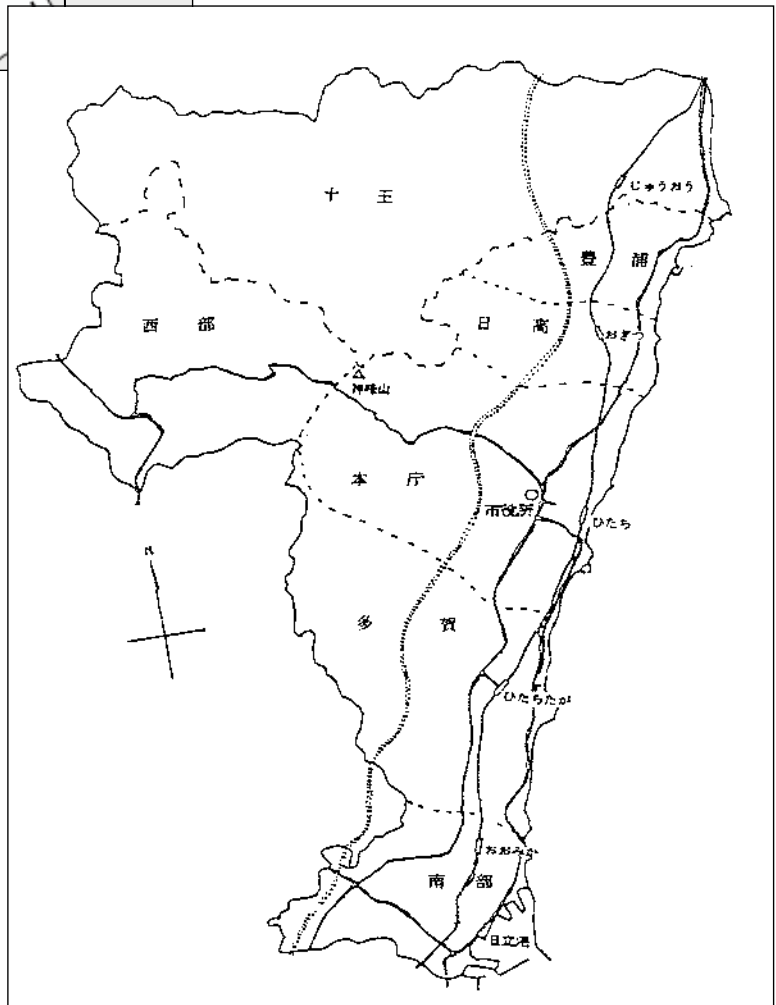
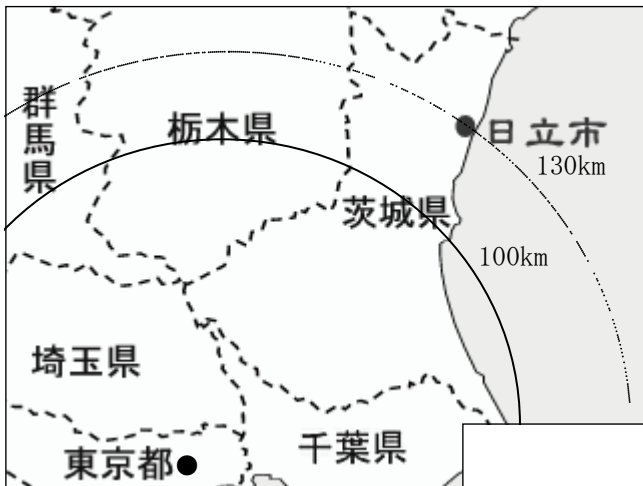
- 日立市郷土博物館がオープンする。
- 1977（〃 52年）市の花「サクラ」、市の木「ケヤキ」を制定する。
- 1978（〃 53年）心身障害者スポーツセンターと福祉作業所を開設する。
- 1979（〃 54年）市制施行40周年
- 1980（〃 55年）常磐自動車道の日立トンネル（2.4km）工事に着手する。  
清掃センターが稼動する。
- 1981（〃 56年）教育会館がオープンする。  
日立鉱山が閉山する。  
公設地方卸売市場を開設する。
- 1982（〃 57年）アメリカ合衆国アラバマ州バーミングハム市と姉妹都市を提携する。  
知的障害者更生施設「日立市大みかけやき荘」を開設する。
- 1983（〃 58年）日立銀座モールが完成する。  
清掃センターの余熱利用施設としてかみね市民プールがオープンする。
- 1985（〃 60年）常磐自動車道が日立北インターチェンジまで開通する。  
日立共同福祉施設「ホリゾンかみね」がオープンする。  
核兵器廃絶・平和都市宣言をする。
- 1986（〃 61年）バーミングハム市から市のシンボルである「バルカン像」が贈られる。
- 1987（〃 62年）茨城厚生年金健康福祉センター「サンピア日立」がオープンする。
- 1988（〃 63年）ニュージーランド国タウランガ市と姉妹都市を提携する。
- 1989（平成元年）市制施行50周年  
市の鳥「ウミウ」を制定する。
- 1990（〃 2年）日立新都市広場がオープンする。  
日立シビックセンターがオープンする。
- 1991（〃 3年）助川町の山林火災で、約217haの林野が焼失する。
- 1993（〃 5年）旧日立鉱山の大煙突が倒壊する。  
日立中央インターチェンジが開通する。
- 1994（〃 6年）奥日立きららの里がオープンする。
- 1995（〃 7年）戦後50周年を記念し、平和の鐘が日立駅前広場に建てられる。  
日立北部工業団地が完成する。
- 1996（〃 8年）「新修日立市史」（上・下巻）を刊行する。  
南極観測船しらせが日立港に寄港する。
- 1997（〃 9年）教育プラザがオープンする。
- 1999（〃 11年）日立地区産業支援センターがオープンする。  
「旧共楽館」が登録有形文化財として登録される。  
市制施行60周年
- 2000（〃 12年）複合老人福祉施設「かねはた」がオープンする。  
保健センターがオープンする。
- 2001（〃 13年）第13回さくらサミットINひたちが開催される。  
新ごみ処理施設「エコクリーンかみね」が稼動する。
- 2002（〃 14年）ごみの有料化を開始する。  
日立港に北朝鮮船籍チルソン号が座礁する。
- 2003（〃 15年）72年に一度の金砂大田楽が公開される。  
市のさかな「さくらダコ」を制定する。

- 県道日立東海線が開通する。
- 2004（＼ 16年）山形県東村山郡山辺町との友好都市提携調印式が行われる。  
吉田正音楽記念館がオープンする。  
日立市に多賀郡十王町を編入合併し、新日立市が誕生する。
- 2005（＼ 17年）環境都市宣言をする。  
ケーブルテレビ局が開局する。
- 2006（＼ 18年）多賀市民プラザがオープンする。  
子育て支援施設「子どもすくすくセンター」がオープンする。  
茨城県県北生涯学習センターが開設される。
- 2007（＼ 19年）日立市のイメージマーク、キャッチコピー及びイメージカラーを制定する。  
かみね動物園が開園50周年を迎える。  
河原子北浜スポーツ広場がオープンする。
- 2008（＼ 20年）消防拠点施設が完成する。  
国道6号日立バイパス（田尻町～旭町）が開通する。  
十王交流センターがオープンする。
- 2009（＼ 21年）たかはら自然体験交流施設「たかはら自然塾」がオープンする。  
市制施行70周年
- 2010（＼ 22年）第17回全国鶺鴒サミット日立大会が開催される。  
全日本サーフィン選手権大会が開催される。
- 2011（＼ 23年）東日本大震災（3月11日）が発生する。日立市は震度6強。  
日立駅自由通路及び橋上駅舎がオープンする。
- 2012（＼ 24年）常陸多賀駅前広場がリニューアルされる。  
日立駅情報交流プラザがオープンする。
- 2013（＼ 25年）新交通（ひたちBRT）第Ⅰ期区間（JR大甕駅～おさかなセンター）が  
運行開始する。  
山側道路（石名坂町～大久保町）が全線開通する。  
南部図書館がオープンする。
- 2014（＼ 26年）日立おさかなセンターが道の駅に認定される。  
十王町との合併10年を迎える。
- 2015（＼ 27年）子どもセンターが開設する。
- 2016（＼ 28年）かみね動物園の入場者数が2,000万人を超える。  
多賀消防署新庁舎が開庁する。
- 2017（＼ 29年）池の川さくらアリーナがオープンする。  
日立市役所新庁舎（執務棟）がオープンする。
- 2018（＼ 30年）新交通（ひたちBRT）第Ⅱ期区間（JR大甕駅～常陸多賀駅）が暫定ルー  
トで開通する。
- 2019（＼ 31年）大甕駅東西自由通路がオープンする。  
日立市役所新庁舎がグランドオープンする。  
（令和元年）市制施行80周年  
茨城県で国民体育大会が開催され、天皇・皇后両陛下が日立市に行幸啓になる。
- 2020（＼ 2年）南部消防署新庁舎が開庁する。
- 2021（＼ 3年）日立シビックセンター科学館サクリエがリニューアルオープンする。

4 日立地方の町や村のうつりかわり



5 位置・市域



※ 名称は管轄する支所の名称

日立市の位置			
方位	経度		距離
極東	東経	140° 43' 00"	17.9km
極西	東経	140° 31' 00"	
極南	北緯	36° 28' 54"	25.9km
極北	北緯	36° 42' 53"	

※ 市総面積225.86km<sup>2</sup>

## 6 市制施行年月日

昭和14年9月1日

## 7 歴代市長

	氏名	任期
初代	福田 重清	自 昭和14.11～ 至 昭和15.11
2代	新開 滯観	自 16.9～ 至 20.5
3代	高嶋 秀吉	自 20.9～ 至 38.4
4代	萬田 五郎	自 38.5～ 至 50.4
5代	立花 留治	自 50.5～ 至 平成3.4
6代	飯山 利雄	自 平成3.5～ 至 11.4
7代	檜村 千秋	自 11.5～ 至 23.4
8代	吉成 明	自 23.5～ 至 27.4
9代	小川 春樹	自 27.5～ 在任中

## 8 都市宣言

- (1) 交通安全都市宣言 昭和37年3月26日
- (2) 核兵器廃絶・平和都市宣言 昭和60年12月24日
- (3) 環境都市宣言 平成17年3月25日

## 9 都市提携

- (1) 国内親善都市 桐生市（群馬県） 昭和40年3月27日
- (2) 国内友好都市 山辺町（山形県） 平成16年5月7日
- (3) 国際親善姉妹都市 バージングハム市（アメリカ） 昭和57年4月23日  
タウランガ市（ニュージーランド） 昭和63年4月18日

## 10 名誉市民

氏名	顕彰年月日	主な功績
根本 甲子男	平成元年12月21日 (平成元年7月4日亡)	日立風流物（昭和52年国無形民俗文化財指定）を復元し、日立の民俗芸能の保存に尽力した。
萬田 五郎	平成6年5月18日 (平成6年5月1日亡)	市議会議員、衆議院議員を経て日立市長となり、3期12年にわたり市政振興に尽力した。
立花 留治	平成7年7月13日 (平成7年6月25日亡)	日立市長として4期16年にわたり市政振興に尽力した。
塚原 俊平	平成10年1月14日 (平成9年12月19日亡)	衆議院議員として8期21年にわたり国政の場で手腕を発揮し、日立市の都市基盤の整備、産業の振興に尽力した。

氏名	顕彰年月日	主な功績
吉田 正	平成10年12月7日 (平成10年6月10日亡)	昭和の歌謡界において数多くの作曲を手がけ、優れた歌手を育てるなど、音楽文化の振興発展に貢献した。平成10年7月、国民に夢と希望と潤いを与えた功績で国民栄誉賞を受賞した。
瀬谷 義彦	平成18年9月22日 (平成27年11月20日亡)	水戸藩郷校と尊皇攘夷運動の研究で業績を残すとともに、日立市史をはじめ多くの自治体史の編さんに携わり、地域文化の振興発展に尽力した。茨城大学名誉教授。
檜村 千秋	平成28年12月1日 (平成28年11月8日亡)	日立市長として3期12年にわたり市政振興に尽力した。また、日立市と十王町の合併を実現に導き、新生日立市の発展に貢献した。
ローガン・J・ファックス (特別名誉市民)	平成11年1月26日	茨城キリスト教学園の創設に尽力し、我が国の短期大学制度の確立と教育相談（カウンセリング）のパイオニアとして社会に多大の貢献をした。



ユネスコ無形文化遺産「日立風流物」

## 11 常住人口と世帯数の推移

年次	調査日	世帯数 (世帯)	人口 (人)		
			総数	男	女
昭和15年	10月1日	15,796	82,885	43,727	39,158
20	11月1日	10,047	38,525	19,453	19,072
25	10月1日	11,754	56,066	27,821	28,245
30	//	26,436	131,011	65,117	65,894
35	//	36,634	161,226	83,977	77,249
40	//	43,054	179,703	92,144	87,559
45	//	50,975	193,210	97,458	95,752
50	//	56,303	202,383	101,615	100,768
55	//	62,980	204,596	103,002	101,594
60	//	65,619	206,074	103,634	102,440
平成2年	//	67,984	202,141	101,788	100,353
7	//	71,759	199,244	100,637	98,607
12	//	73,018	193,353	97,084	96,269
16	11月1日	78,412	201,869	100,542	101,327
17	10月1日	76,659	199,218	99,212	100,006
18	//	77,057	197,880	98,545	99,335
19	//	77,364	196,251	97,741	98,510
20	//	77,806	194,750	96,978	97,772
21	//	78,262	193,559	96,554	97,005
22	//	77,965	193,129	96,747	96,382
23	//	78,238	191,422	96,051	95,371
24	//	78,497	189,829	95,307	94,522
25	//	78,314	187,503	94,117	93,386
26	//	78,191	185,206	92,906	92,300
27	//	78,625	185,054	92,595	92,459
28	//	78,763	182,905	91,471	91,434
29	//	78,631	180,781	90,374	90,407
30	//	78,604	178,658	89,316	89,342
令和元年	//	78,337	176,069	87,833	88,236
2	//	77,813	174,635	87,139	87,496

(注1) 昭和30年2月15日日立市に2町4村(多賀町、日高村、久慈町、中里村、坂本村、東小沢村)が編入合併

(注2) 昭和31年9月20日豊浦町が編入合併

(注3) 平成16年11月1日十王町が編入合併

## 12 区域別面積・人口及び土地利用現況

資料：平成28年都市計画基礎調査

		都市計画区域		
		市街化区域	市街化調整区域	合計
人口（人）		166,196	14,641	180,837
面積（ha）		5,061	3,252	8,313
自然的 土地 利用 (ha)	田	24	563	587
	畑	228	329	557
	山林	331	1,102	1,433
	原野・荒地・牧野	50	75	125
	水面	54	110	164
	その他・海浜等	8	63	71
	小計	695	2,242	2,937
都市的 土地 利用 (ha)	住宅用地	1,748	213	1,961
	併用住宅用地	71	6	77
	商業用地	251	33	284
	工業用地	600	48	648
	運輸施設用地	99	6	105
	公共用地	34	39	73
	文教厚生用地	325	65	390
	公園・緑地・公共空地	91	81	172
	ゴルフ場	43	64	107
	太陽光発電施設	8	35	43
	その他の空地	196	98	294
	防衛用地	0	0	0
	道路用地	712	301	1,013
	鉄道用地	55	11	66
駐車場用地	133	10	143	
小計	4,366	1,010	5,376	

(注1) 区域別人口：平成27年10月国勢調査

(注2) 運輸施設用地：飛行場、港湾、倉庫、ターミナル

公共用地：官公庁、供給処理施設

文教厚生用地：学校、病院、図書館、寺院等、競技施設

公園・緑地・公共空地：公園・広場・緑地、運動場

その他の空地：未建築宅地、用途変更中の土地、屋外利用地

防衛用地：自衛隊施設、米軍提供施設

道路用地：幅員4m以上の道路、農道、林道

鉄道用地：鉄道構内、駅舎



## 13 産業別就業人口（15歳以上）

（各年10月1日現在） 資料：国勢調査

年	総数	第1次産業		第2次産業		第3次産業	
		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
昭和35	75,054人	8,288人	11.0%	45,111人	11.0%	21,643人	28.8%
40	85,191	6,594	7.7	49,065	57.6	29,465	34.6
45	93,218	4,935	5.3	54,355	58.3	33,926	36.4
50	88,407	3,299	3.7	47,585	53.8	37,233	42.1
55	91,112	2,796	3.1	47,510	52.1	40,771	44.7
60	94,703	2,511	2.7	46,268	48.9	45,802	48.4
平成2	98,246	1,975	2.0	46,176	47.0	50,028	50.9
7	98,544	1,841	2.0	43,665	44.0	52,894	54.0
12	89,773	1,530	1.7	36,234	40.4	51,792	57.7
	6,324	466	7.4	2,813	44.5	3,022	47.8
17	87,800	1,836	2.1	32,920	37.5	52,617	59.9
22	83,796	1,262	1.5	30,882	36.9	49,439	59.0
27	76,765	1,078	1.4	27,899	36.3	47,788	62.3

※ 平成7年までは、旧日立市のみでのデータ。平成12年は、上段が日立市、下段が十王町のデータ。

## 14 日立市の暮らし

資料：日立市の統計

区分（単位）	令和2年	令和元年	平成30年	平成29年	平成28年
出生 1日当たり(人)	2.6	2.5	2.8	2.8	2.9
死亡 1日当たり(人)	6.2	5.9	5.8	5.8	5.8
結婚 1日当たり(組)	1.5	1.9	1.9	1.9	1.9
離婚 1日当たり(組)	0.6	0.7	0.7	0.7	0.7
転入 1日当たり(人)	11.8	12.5	13.1	11.8	12.5
転出 1日当たり(人)	15.0	16.1	15.9	14.9	15.5
予算 1人当たり(円)	419,874	418,847	405,100	422,249	390,376
税金 1人当たり(円)	146,343	157,382	151,475	148,723	149,730
上水道給水量 1日当たり(m)	55,876	56,375	56,521	57,037	57,269
火災 1日当たり(件)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
救急出動 1日当たり(件)	23.2	24.7	24.4	23.6	23.3
ごみ収集量 1日当たり(kg)	167,156	167,334	167,824	170,171	171,611
乗客 日立駅 1日当たり(人)	8,822	10,819	11,175	11,317	11,461
常陸多賀駅 1日当たり(人)	5,409	6,671	6,844	7,004	7,071
大甕駅 1日当たり(人)	7,601	9,626	9,525	9,522	9,650
小木津駅 1日当たり(人)	2,035	2,511	2,611	2,691	2,768
十王駅 1日当たり(人)	2,633	2,965	2,984	3,060	3,129
乗用自動車 1世帯当たり(台)	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
交通事故 1日当たり(件)	1.0	1.3	1.5	1.6	1.5
図書貸出数 1日当たり(冊)	2,521	3,322	3,616	3,769	3,877
交流センター利用者数 1日当たり(人)	686	1,768	1,937	2,026	2,097
市営体育施設 1日当たり(人)	1,701	3,201	3,191	3,210	2,096
都市公園 1人当たり(m)	8.3	8.2	8.1	8.0	7.9

# 議 会

---

1 議員定数

条例定数 28人 現員数 27人 (男21人、女6人)

2 議員各種別構成

(1) 党派別議員数

(単位 人)

党派名	自由民主党	国民民主党	公明党	日本共産党	無所属	合計
人数	3	2	5	2	15	27

(2) 会派別議員数

(単位 人)

会派名	日立市政 クラブ	民主 クラブ	公明党	ひたち 未来	無会派	合計
人数	8	8	5	4	2	27

※ 会派…3人以上

(3) 年齢別構成

(単位 人)

30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	平均年齢
1	3	9	7	7	59.8歳

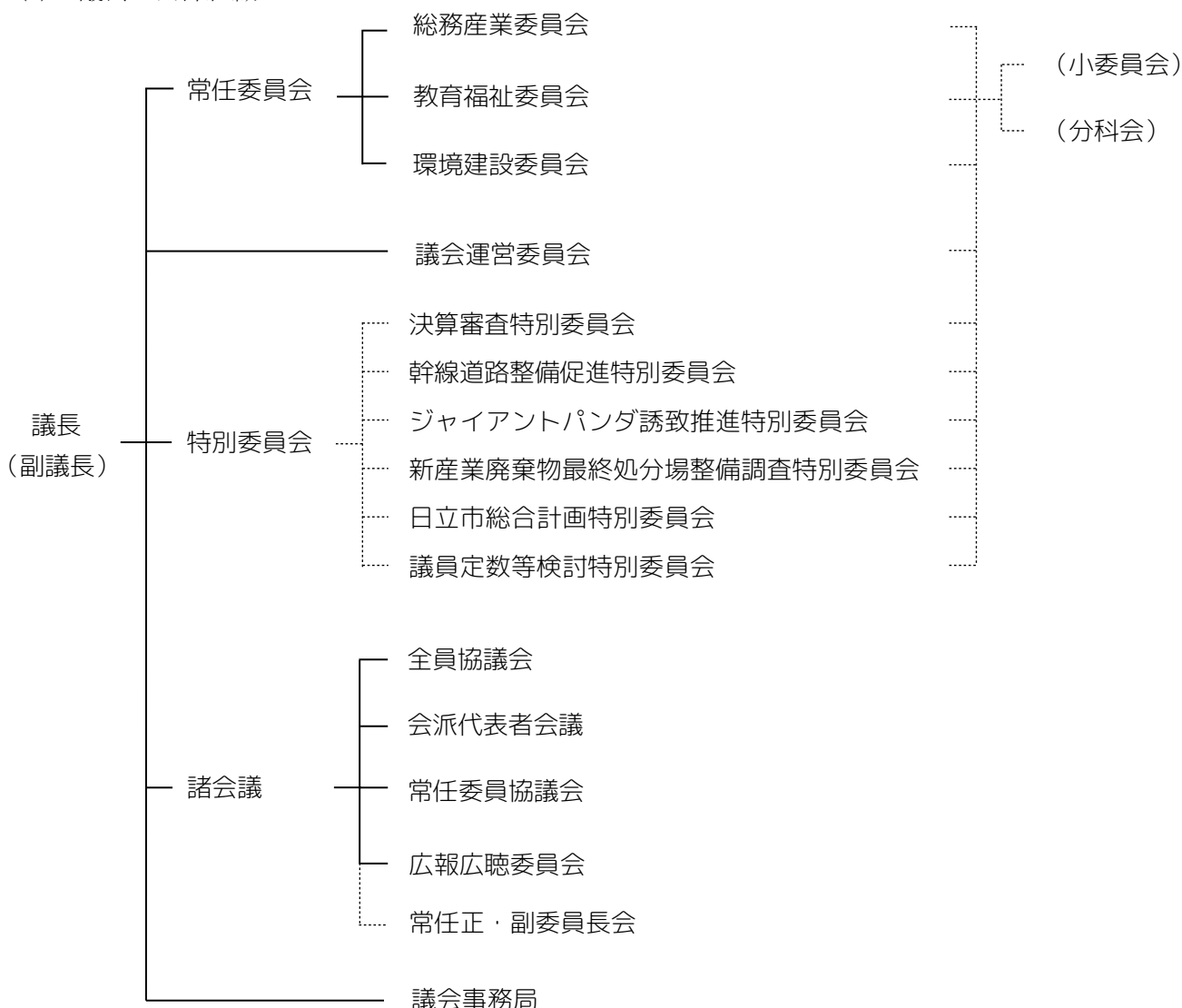
(4) 当選回数別

(単位 人)

回数	1回	2回	3回	4回	5回	6回	7回	8回	9回	10回	11回	12回	13回	合計
人数	8	4	2	3	3	3	1	2	0	0	0	0	1	27

### 3 議会構成

#### (1) 議会の内部組織



(注) ..... 線で示した組織等は常置のものでない。

#### (2) 常任委員会、議会運営委員会及び特別委員会

##### ア 常任委員会

委員会名	委員 (人)		所管事項
	定数	現員数	
総務産業委員会	10	8	市長公室、総務部、財政部、産業経済部、会計課、消防本部及び消防団、選挙管理委員会、監査委員、農業委員会、公平委員会、固定資産評価審査委員会に関する事項、その他各委員会に属さない事項
教育福祉委員会	9	9	保健福祉部、教育委員会に関する事項
環境建設委員会	9	9	生活環境部、都市建設部、企業局に関する事項

※ 議長は常任委員を辞退

## イ 議会運営委員会

委員会名称	委員（人）		所管事項
	定数	現員数	
議会運営委員会	8	8	議会の運営に関する事項 議会の会議規則、委員会条例等に関する事項 議長の諮問に関する事項 次期定例会等の会期及び議事日程等に関する事項 議会の活性化に関する事項

## ウ 特別委員会

委員会名称	委員（人）		所管事項
	定数	現員数	
幹線道路整備促進 特別委員会	8	8	国道6号日立バイパスの整備促進に関する事項 国道6号日立バイパス以南の国道245号及び田尻町以北の 国道6号の整備促進に関する事項 国道6号大和田拡幅の整備促進に関する事項 山側道路の建設事業に関する事項 県道日立笠間線の整備促進に関する事項 市道6750号線の整備促進に関する事項 県道日立常陸太田線の整備促進に関する事項 鮎川停車場線の整備促進に関する事項 県道日立いわき線の整備促進に関する事項 県道十王里美線及び十王北通り線の整備促進に関する事項
ジャイアントパンダ 誘致推進特別委員会	8	8	日立市かみね動物園へのジャイアントパンダ誘致に関する 事項
新産業廃棄物最終処分場 整備調査特別委員会	8	8	新産業廃棄物最終処分場の整備に関する事項
日立市総合計画 特別委員会	8	8	日立市総合計画の策定に関する事項
議員定数等検討 特別委員会	8	8	日立市議会議員定数等の検討に関する事項

(3) 諸会議

名称	目的	構成員
全員協議会	議会の運営に関する重要事項の協議、調整等を行う。	全議員
会派代表者 会議	会派間の意見調整その他議会の運営上必要と認める事項に関する協議、調整等を行う。	議長及び副議長並びに各会派の代表者
常任委員 協議会	委員会運営に関する重要事項の協議、調整等を行う。	各常任委員会の委員
広報広聴 委員会	議会だより、議会ホームページその他の議会の広報及び広聴に関する事項の協議、調整等を行う。	各会派の選出議員

(4) 議会事務局の組織

条例定数 12 人  
現数 10 人

事務局長(1)－課長(1)－

- 【庶務調査係】  
副参事(兼)庶務調査係長(1)－副参事(兼)係長(1)－課長補佐(兼)係長(1)－係長(1)－書記(1)
- 【議事係】  
課長補佐(兼)議事係長(1)－係長(1)－書記(1)

4 議会関係予算

議会費総額（令和3年度当初予算） 454,553千円（一般会計に占める割合 0.6%）

(1) 議員報酬等

議長	副議長	議員
615,000円	550,000円	510,000円

(特別職)

	市長	副市長	監査委員	公営企業管理者	教育長
給与	1,030,000円 (957,900円)	855,000円 (820,800円)	690,000円 (676,200円)	750,000円 (735,000円)	755,000円 (739,900円)

※ 括弧内は、「市長等の給料の特例に関する条例」により減額した金額（令和5年4月30日まで）

(2) 期末手当

支給月	6月	12月
割合	算出基礎額の167.5 / 100	算出基礎額の167.5 / 100

※ 算出基礎額 = 報酬月額 + (報酬月額 × 20 / 100)

(3) 費用弁償

- ア 議長、副議長及び議員が本会議、常任委員会、議会運営委員会又は特別委員会に出席した場合の日額4,000円の支給を廃止（平成10年4月1日改定）
- イ 議長、副議長及び議員が公務のため旅行したときは、費用弁償として旅費が支給される。旅費の額は、日立市職員の旅費に関する条例により特別職に支給される額と同額

車賃 県外（1日につき）	日当 （1日につき）	宿泊料（1夜につき）	
		県外	県内
1,500円	2,700円	14,000円	12,000円

※ 日当は、県外出張及び宿泊を伴う県内出張に対して支給する。

(4) 行政視察旅費

常任委員会及び議会運営委員会	1人当たり	130,000円
幹線道路整備促進特別委員会及び広報広聴委員会	〃	90,000円

(5) 政務活動費

- ア 1人当たり月額45,000円を会派に交付（所属議員が3人未満の場合も同じ扱いとする。）
- イ 年2回に分けて交付（原則4月から9月分を4月に、10月から3月分を10月に交付）

5 議会図書室

蔵書数 約500冊

6 会議（令和2年1月1日～令和2年12月31日）

(1) 会期及び本会議の日数

（単位 日）

区分		期間	会期日数	本会議日数
定例会	第1回（3月）	3月4日～3月24日	21日	6日
	第2回（6月）	6月4日～6月18日	15日	3日
	第3回（9月）	9月3日～9月28日	26日	3日
	第4回（12月）	12月3日～12月17日	15日	4日
臨時会	第1回（11月）	11月30日	1日	1日
合計			78日	17日

(2) 議決の内訳

(単位 件)

区分	予算	決算	条例	人事	契約	選挙	その他	合計
原案可決	30		28		8		43	109
原案否決								
原案承認							15	15
原案認定		1						1
継続審査								
撤回承認								
選任同意				2				2
選定同意								
任命同意				1				1
推薦同意				3				3
推薦								
選挙						1		1
合計	30	1	28	6	8	1	58	132

※ 議員派遣、所管事務調査等を除く。

(3) 常任委員会、議会運営委員会及び特別委員会

(単位 日)

区分	総務産業	教育福祉	環境建設	議会運営	幹線道路整備促進
会議日数	7	7	5	28	4
区分	決算審査	ジャイアントパンダ誘致推進		新産業廃棄物最終処分場整備調査	
会議日数	7	3		7	

(4) 協議又は調整を行うための場

(単位 日)

区分	総務産業 (協議会)	教育福祉 (協議会)	環境建設 (協議会)	全員協議会	会派代表者 会議	広報広聴 委員会
会議日数	9	9	8	1	14	9



## (5) 請願・陳情

## ア 付託委員会

(単位 件)

区分	総務産業	教育福祉	環境建設	新産業廃棄物最終処分場整備調査	合計
請願	2 (-)	2 (-)	- (-)	2 (-)	6 (-)
陳情	1 (-)	1 (-)	1 (-)	- (-)	3 (-)
合計	3 (-)	3 (-)	1 (-)	2 (-)	9 (-)

※ ( ) 内は前年からの継続

## イ 審議結果

(単位 件)

区分	採択	一部採択 一部不採択	不採択	継続審査	取下げ	審議未了	合計
請願	1 (-)	- (-)	3 (-)	2 (-)	- (-)	- (-)	6 (-)
陳情	2 (-)	- (-)	1 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	3 (-)
合計	3 (-)	- (-)	4 (-)	2 (-)	- (-)	- (-)	9 (-)

※ ( ) 内は前年からの継続

## (6) 傍聴者

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、傍聴人数等を制限しました。

## ア 本会議

(単位 人)

区分	定例会第1回 (3月)	定例会第2回 (6月)	定例会第3回 (9月)	臨時会第1回 (11月)	定例会第4回 (12月)	合計
人員	-	3	-	1	67	71

## イ 常任委員会、議会運営委員会及び特別委員会

(単位 人)

区分	総務産業	教育福祉	環境建設	議会運営	幹線道路整備促進
人員	-	1	-	-	-
区分	決算審査	ジャイアントパンダ誘致推進		新産業廃棄物最終処分場整備調査	
人員	-	-		16	

## 7 発言

区分	通告受付及び 通告締切	発言時期	発言順序	通告内容 及び発言	発言時間
会派代表質問 (3月定例会、 改選時は6月 定例会)	開会日翌日の 午前11時まで	開会の翌週の 月曜日から	会派の所属人数 が多い会派順 ※同数の場合は、 議会運営委員会 で抽選	内容について、 規定は定めてい ない。 通告書には、具 体的に記載	・ 1回目の質問時間は40分以内 ・ 質問は2回まで(ただし、議長 の許可を得たときは再々質問も 可)
一般質問	開会日が属する 週の月曜日の 午前11時まで	開会の翌週の 月曜日から (ただし、会派 代表質問を行 うときは代表 質問の後)	議会運営委員会 で抽選	市の一般事務に ついて、具体的 に記載	・ 答弁の時間を含め、1定例会当 たり45分以内 ・ 質問は2回まで(ただし、議長 の許可を得たときは再々質問も 可)
議案質疑	質疑日前々日の 午後1時まで	一般質問の後	議会運営委員会 で抽選	議案について、 具体的に記載	・ 時間の制限の規定はない。 ・ 質問は2回まで(ただし、議長 の許可を得たときは再々質問も 可)
討論	討論日前日の 午前11時まで	委員長報告の後	議会運営委員会 で抽選(反対、 賛成の順に行う)		・ 時間の制限の規定はない。

## 8 本会議中継

- (1) ケーブルテレビによる生中継
  - 開始 平成26年6月
  - 予算 561千円
- (2) FM放送による生中継
  - 開始 平成26年6月
  - 予算 1,038千円
- (3) インターネットによる生中継・録画放送
  - 開始 平成26年6月
  - 予算 1,980千円

## 9 議会発行の刊行物

### (1) 市議会報「日立市議会だより」

発行回数	年4回（定例会ごとに発行） ※改選時は年5回
発行部数	70,000部（7月20日号まで）、84,000部（10月20日号以降）
判型	A4判（フルカラー）
配布方法	日立市報と同時に全戸配布
予算	8,296千円

### (2) 市政概要

発行回数	年1回
発行部数	200部
判型	A4判
予算	107千円

### (3) 会議録

発行回数	年4回（定例会ごとに発行）
発行部数	64部
判型	A4判
配布先	議員、本会議出席説明員（部長以上）、図書館等
予算	780千円

### (4) 議員提要（議会関係例規・先例集）

発行時期	改選時
発行部数	120部
判型	A4判
予算	141千円（令和元年度予算）

## 10 日立市議会のホームページ

開設	平成14年10月
内容	議会情報の公開（本会議の会議録、議案の内容及び議決結果、請願等の内容及び審査結果、会議の日程、議会だよりなど）、本会議の生中継・録画放送配信
予算	944千円（会議録検索システム委託料） 1,980千円（議会映像配信業務委託料）

## 11 行政視察

(1) 常任委員会及び特別委員会等の行政視察（令和元年度実績）

区分	視察市	期間
総務産業委員会	霧島市、鹿児島市、宮崎市	令和元年11月5日～7日
教育福祉委員会	富山市、南砺市、白山市	令和元年11月6日～8日
環境建設委員会	浜松市、大阪市、各務原市	令和元年11月12日～14日
幹線道路整備促進特別委員会	掛川市、島田市	令和2年1月27日～28日
議会運営委員会	知立市、西尾市、秦野市	令和2年1月20日～22日
議会報編集委員会 ※1	八尾市、箕面市	令和元年1月30日～31日

※1 議会報編集委員会は、令和2年4月1日から「広報広聴委員会」に名称変更した。

※ 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、令和2年度から行政視察を自粛している。

(2) 他市町村の視察受入れ（令和元年度実績）

1 県9市村 94人

## 12 議会活性化

日立市議会では、平成24年6月に議会運営委員会の所管事項として「議会活性化に関すること」を加えて検討、協議を進め、平成25年3月には、議会活性化を推進するための19項目を取りまとめ、「日立市議会の活性化について（答申）」として議長に答申し、実施してきたほか、平成29年4月からは、議会の情報発信力を強化するため、議会だよりや議会ホームページの充実など新たな項目についての協議を開始し、令和2年3月定例会では、議会の広報及び広聴機能を更に強化するために「広報広聴委員会」を設置して、議会の広報及び広聴機能の更なる強化を推進している。

さらに、令和2年10月からは、「政務活動費の支出状況」をホームページで公表したほか、令和3年2月にはタブレット端末の導入や議会中継の対象を拡大するなど、市民に分かりやすい、開かれた議会運営を目指し、議会活性化の推進に取り組んでいる。

### ○これまでに実施した主な推進項目

No	推進項目	実施時期	概要
1	本会議・委員会傍聴者への資料貸出し	平成25年6月	希望者に対して、議案書等の貸出しを行った。 傍聴者がより分かりやすく傍聴できるような環境を整えることができた。
2	質問通告内容の事前公開	平成25年9月	一般質問及び会派代表質問の質問者氏名と質問項目を事前にホームページに掲載した。 市民等の議員活動に対する理解を深めるとともに、傍聴しやすい環境を整えることができた。
3	ケーブルテレビによる公開（生中継）	平成26年6月	一般質問、会派代表質問及び施政方針（所信表明）を公開することとした。 議会を直接傍聴できない市民等に対して、傍聴する機会を提供することができた。
4	F M放送による公開（生放送）		
5	インターネットによる公開 （ライブ配信、録画配信）		

No	推進項目	実施時期	概要
6	議員研修会の開催	平成26年6月	議長の裁量によって開催することとした。 市が直面する課題について、学識経験者による専門的な講話を通じて知見を広め、解決に向けた議員間の議論を更に深めることにつながった。
7	議会基本条例の制定	平成27年3月	平成27年4月1日施行 公正かつ透明性のある市民に開かれた議会を目指すこととし、議会の運営及び活動の基本となる事項を定めた。
8	議会報告会等の開催	平成28年5月	日立市議会報告会開催規程を制定 平成28年度からの3箇年において、市内23の交流センターに向いて開催した。報告会では、議会活動に関する説明をしたうえで市民との意見交換を行い、双方の理解を深めることにつながった。
9	まちづくり政策協議会の設置	平成29年9月 ～ 平成30年11月	定住（移住）促進策をテーマとし、政策提言書を市長へ提出した。 日立市が誇る観光資源や歴史資産の中から海と山を取り上げ、その活用による「住みたいまち、住み続けたいまちの実現」に向けた具体策などを提案し、施策の推進を求めることができた。
10	議員の表決結果の公表	平成30年3月	市議会だよりに、議案等の議決結果に併せて、議員の賛否を掲載した。 市民の議員活動に対する関心を高めることにつながった。
11	子ども議会等の開催	平成30年 7月～8月	市内の中学生を対象に開催した。 事前のワークショップや本会議の体験などを通して、市議会や市政の仕組みについて学び、まちづくりへの理解と関心を高めるとともに、将来の有権者に対する選挙啓発活動の機会とすることができた。
12	閉会中の議会活動の報告	平成30年9月	閉会中に行われた議会の活動をホームページに掲載した。 市民の議会活動に対する関心を高めることにつながった。
13	政務活動費の支出状況の公表	令和2年10月	政務活動費の支出状況（会派ごとの決算額一覧）をホームページに掲載した。 議会の透明性を高めることができた。
14	タブレット端末の導入	令和3年2月	全議員にタブレット端末を貸与した。 議員・事務局間の連絡や執行部からの情報を共有するなど事務の円滑化につながった。
15	議会中継の対象拡大 （ケーブルテレビ、FM放送、インターネット）	令和3年6月	従来から中継している一般質問、会派代表質問及び施政方針（所信表明）に加え、開会日（議案説明）及び最終日（委員長報告・表決）も中継の対象とした。

13 歴代正副議長

議長				副議長			
在職期間		氏名		在職期間		氏名	
昭和 14.10 ~	22. 4	初代	皆川 清	昭和 14.10 ~	18. 9	初代	小沢 義人
				18.10 ~	22. 4	2代	川崎 巳之助
22. 5 ~	26. 4	2代	沼田 敬之	22. 5 ~	26. 4	3代	白土 仙太郎
26. 5 ~	30. 4	3代	白土 仙太郎	26. 5 ~	30. 4	4代	遠藤 詮
30. 5 ~	34. 4	4代	大和田 重実	30. 5 ~	34. 4	5代	鈴木 茂
34. 5 ~	36. 5	5代	井上 清一	34. 5 ~	36. 5	6代	山形 金太郎
36. 5 ~	37. 8	6代	鈴木 茂	36. 5 ~	38. 4	7代	森山 華滋
37. 9 ~	38. 4	7代	島崎 秀俊				
38. 5 ~	42. 4	8代	森山 華滋	38. 5 ~	42. 4	8代	中村 藤吉
42. 5 ~	46. 4	9代	関 正男	42. 5 ~	46. 4	9代	福田 五郎
46. 5 ~	48. 5	10代	菊池 敏	46. 5 ~	48. 5	10代	梅原 薫司
48. 5 ~	54. 4	11代	和田 義男	48. 5 ~	50. 4	11代	勝間田 忠重
				50. 5 ~	54. 4	12代	中山 晴夫
54. 5 ~	56. 5	12代	鈴木 誠一	54. 5 ~	58. 4	13代	菅野 信雄
56. 5 ~	58. 4	13代	佐藤 三夫				
58. 5 ~	62. 4	14代	鈴木 誠一	58. 5 ~	62. 4	14代	鬼沢 正也
62. 5 ~	平成 元. 5	15代	江尻 勝司	62. 5 ~	平成 元. 5	15代	森 二美男
平成 元. 5 ~	3. 4	16代	佐藤 克	平成 元. 5 ~	3. 4	16代	佐川 久夫
3. 5 ~	7. 4	17代	飛田 謙蔵	3. 5 ~	7. 4	17代	山口 幸蔵
7. 5 ~	9. 5	18代	五来 政太郎	7. 5 ~	9. 5	18代	沼田 勉
9. 5 ~	11. 4	19代	反町 好男	9. 5 ~	11. 4	19代	蛭田 勲
11. 5 ~	13. 4	20代	滑川 信光	11. 5 ~	13. 5	20代	額賀 俊彦
13. 5 ~	14. 9	21代	内山 英信	13. 5 ~	15. 4	21代	江幡 敏夫
14. 9 ~	15. 4	22代	佐藤 三夫				
15. 5 ~	17. 5	23代	茅根 茂彦	15. 5 ~	17. 5	22代	渡部 源昭
17. 5 ~	19. 4	24代	永山 堯康	17. 5 ~	19. 4	23代	助川 吉洋
19. 5 ~	21. 5	25代	井上 清	19. 5 ~	21. 5	24代	石野 正美
21. 5 ~	23. 4	26代	茅根 茂彦	21. 5 ~	23. 4	25代	西川 光世
23. 5 ~	27. 4	27代	飛田 謙一	23. 5 ~	27. 4	26代	村田 悦雄
27. 5 ~	31. 4	28代	岡部 光雄	27. 5 ~	31. 4	27代	青木 俊一
令和 元. 5 ~	3. 5	29代	茅根 茂彦	令和 元. 5 ~	3. 5	28代	伊藤 健也
3. 5 ~	在任中	30代	蛭田 三雄	3. 5 ~	在任中	29代	吉田 修一

14 日立市議会議員名簿

◎委員長 ●副委員長

所属 委員会	議席	氏名	住所	議運	幹線	パンダ	産廃	計画	定数	広報
議長	26	蛭田 三雄	川尻町5丁目							
副議長	18	吉田 修一	※ 教育福祉委員会所属							◎
総務産業委員会	◎17	白石 敦	久慈町7丁目	○		○		○		
	●11	下山田 幹子	高鈴町2丁目				○			○
	4	杉本 和子	十王町友部							●
	5	豊田 茂	水木町2丁目		●		○			○
	20	青木 俊一	東成沢町3丁目			◎	●		○	
	21	石井 仁志	大みか町1丁目					○		
	25	舘野 清道	神峰町2丁目		○		○	◎		
	28	佐藤 三夫	会瀬町2丁目				◎		◎	
教育福祉委員会	◎15	今野 幸樹	西成沢町4丁目	○	○	○			○	
	●6	助川 悟	会瀬町1丁目		○			○		
	1	堀江 紀和	鮎川町6丁目			○			●	○
	2	千葉 達夫	森山町2丁目							
	3	藤森 結花	多賀町2丁目			●				
	9	添田 絹代	小木津町	○		○			○	
	18	吉田 修一	西成沢町2丁目							◎
	24	永山 堯康	滑川町2丁目				○			
27	飛田 謙一	久慈町3丁目	◎			○	○	○		
環境建設委員会	◎12	三代 勝也	久慈町1丁目	●		○				
	●7	粕谷 圭	滑川本町2丁目	○				○		
	8	小林 真美子	弁天町3丁目							
	10	篠田 砂江子	末広町2丁目		○					○
	13	照山 晃央	多賀町1丁目		○			●		
	14	瀬谷 幸伸	中成沢町3丁目	○	◎		○	○		○
	19	伊藤 健也	西成沢町4丁目						○	
	22	伊藤 智毅	金沢町2丁目	○	○	○			○	○
	23	白土 仙三郎	諏訪町5丁目							

議運…議会運営委員会 幹線…幹線道路整備促進特別委員会  
 パンダ…ジャイアントパンダ誘致推進特別委員会 産廃…新産業廃棄物最終処分場整備調査特別委員会  
 計画…日立市総合計画特別委員会 定数…議員定数等検討特別委員会 広報…広報広聴委員会

# 日立市の行財政

---

---



## 【1】 令和3年度施政方針並びに予算案大綱（令和3年第1回市議会定例会）

令和3年第1回市議会定例会の開会に当たり、提案いたしました議案等の説明に先立ち、施政方針並びに予算案の大綱について説明申し上げます。

### 1 市政運営の基本的な考え方

早いもので、市政2期目の重責を担わせていただいてから、間もなく、折り返しとなる3年目の春を迎えようとしております。私はこれまで、市民の皆様の信頼と御期待に応えるべく、「全ては市民の皆様のために」という信念のもと、市政運営に全力を注いでまいりました。

このような中で、令和2年度を振り返りますと、まさに、全世界を巻き込み、100年に一度の危機とも言われる新型コロナウイルス感染症への対応に終始した一年でありました。

未知のウイルスに対し、手探りで対応が続く中、国においては、東京オリンピック・パラリンピックの開催延期や、二度にわたる緊急事態宣言の発出など、これまでに経験のない未曾有の事態となりました。

本市におきましても、今年に入ってから感染者が急増するなど、一刻の猶予も許されない状況の中で、昨年来、市民への生活支援を始め、市内企業の雇用維持や事業継続、医療体制の強化等に、間断なく、スピード感を持って取り組んでまいりましたが、これもひとえに議員各位の多大なる御理解と御協力の賜物であり、改めて、心から感謝を申し上げます。

一方で、令和2年度は、第2期となる「日立市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、本市の新たな地方創生・人口減少対策がスタートした1年でもありました。

これまで、ものづくりのまちとして発展を遂げてきた本市ではありますが、現在は、かつて経験したことのない、急激な人口減少と少子高齢化に直面しております。

平成27年に市長に就任して以来、この難局を乗り越え、「ふるさと日立」を次の世代にしっかりと引き継いでいくことが、私に与えられた大きな使命であると考え、「対策を先送りしない」という強い信念をもって、地方創生・人口減少対策に、重点的、かつ、継続的に取り組んでまいりました。

中でも、市内において、子どもを産み育てやすい環境を整えるため、日立総合病院における地域周産期母子医療センターの再開を目指してきたところではありますが、本年4月からその念願が叶うこととなり、未来に向けて、いよいよ明るい兆しが見えてきたものと感じております。

また、コロナ禍においては、「人口の東京一極集中」という、20年以上続いてきた人の流れも徐々に変わりつつあります。

本市では、こうした状況を的確に捉え、県内で初めて「テレワーク」を契機とした移住促進策に取り組むなど、新たな「人を呼び込む」きっかけづくりにも、いち早く着手してまいりました。

このほかにも、本市が「にぎわいと活力のあるまち」として成長を続けるための様々な取組を進めてまいりました。

一例を申し上げますと、常陸多賀駅前にマイクロ・クリエイション・オフィス「晴耕雨読」を整備し、まちなかに、女性・若者のチャレンジや、地域の交流を育む場を創出することができましたほか、日立シビックセンター科学館は、子どもから大人まで、様々な年代の人々が、日常的に科学を楽しみながら学ぶことができる新しい形の交流の場として、この4月にリニューアルオープンを控えております。

これらの地域資源の有効活用、そして、更なる“磨き上げ”により、将来に向けた「にぎわいづくりの芽」を育てることができたものと考えております。

次に、令和3年度における市政運営の基本的な考え方でございます。

まずは、新型コロナウイルス感染症への対応に、市の総力を挙げて臨んでまいります。先月1日には、庁内に「新型コロナウイルスワクチン接種対策チーム」を設置し、市内医療機関の御協力のもとに、ワクチン接種を円滑に進めるための準備を行っているところでございますが、新型コロナ対策については、感染拡大の防止はもとより、市民の皆様の暮らしを守り、さらには、地域経済の回復を目指すため、幅広く、そして、きめ細やかに取組を進めてまいりたいと考えております。

また、国では、昨年9月に発足した新たな内閣において、我が国の持続的な成長を促すため、「デジタル化の推進」や「脱炭素社会の実現」を目指す方針が示されました。

本市におきましても、市民生活の利便性向上や、行政の更なる効率化などを図るため、国の動向を注視しながら、早急にデジタル技術の導入を目指すとともに、再生可能エネルギーの普及促進など、環境共生のまちづくりを一層進めてまいります。

さらに、「激甚化・広域化する自然災害への対応」にも、機を逸することなく取り組んでまいります。

近年、大型化している台風を始め、集中豪雨、記録的な猛暑、そして、頻発する地震など、全国各地で自然災害が激甚化、かつ広域化しておりますことから、平時から、ソフト・ハードの両面において、万全の備えを行うことが重要であると考えております。

来週には、東日本大震災から10年、さらには、助川山の山林火災から30年の節目を迎えることとなります。

先月13日にも、東日本大震災の余震とみられる地震があり、幸いにも本市では大きな被害はありませんでしたが、これまでの災害の記憶を決して風化させることなく、教訓として胸に刻み、市民の生命と財産を守る安全・安心なまちづくりを、全庁一丸となって進めてまいります。

加えて、「2025年問題への対応」も喫緊の課題であります。

医療・介護の充実はもとより、高齢者の生活支援や社会参加の促進、さらには、地域公共交通の確保、生涯学習の振興や地域コミュニティとの連携を図りながら、明るく活力ある長寿社会の構築を目指してまいります。

以上、市政運営における基本的な考え方の一端を申し上げましたが、令和3年度は、現在の「総合計画後期基本計画」が、計画期間の最終年度を迎える年であります。

計画の総仕上げに向けて、選択と集中を図りながらも、積極的に事業を推進してまいりますほか、コロナとの共生が続く苦難の時代にあっても、本市の持続的な発展に向けた新たな「チャンス」を見出し、次世代につながる事業に果敢に「チャレンジ」してまいります。

そして、本市の未来を明るい方向に「チェンジ」していく、まさに「チャンス、チャレンジ、チェンジ」の精神で、今後とも、確かな市政の歩みを進めてまいり所存でございます。

## 2 予算案の概要

次に、予算案の概要について申し上げます。

まず、現在、国会で審議中の、国の予算の概要についてであります。

国の経済見通しでは、令和3年度の国内総生産の成長率を4.4%程度、実質では4.0%程度としており、総合経済対策を円滑かつ着実に実施することで、年度中には、コロナ前の経済水準に回帰させることを見込み、一般会計予算は、前年度比3.8%増の「106兆6,097億円」となっております。

続いて、地方財政計画であります。

通常収支分の計画規模は、前年度比1.0%減の「89兆8,060億円」となっております。

そのうち、地方交付税は、前年度比5.1%増の「17兆4,385億円」が確保されるとともに、臨時財政対策債につきましては、前年度比74.5%と大幅に増額され、地方税等が大幅な減収となる中でも、地

方自治体が行政サービスを安定的に提供しつつ、地域社会のデジタル化や防災・減災、国土強靱化などの重要課題に取り組めるよう、所要の事業費及び財源を確保することとされております。

次に、茨城県の一般会計予算でございます。

新型コロナウイルス感染症関連予算の計上などにより、前年度比11.4%増の「1兆2,951億7,800万円」で、昨年に引き続き、過去最大の予算規模となります。

歳入では、県税収入を6.7%の減とする一方で、県債は、臨時財政対策債の増などにより、36.4%の増となっております。

歳出では、義務的経費は0.6%の減、投資的経費を4.9%の減としておりますが、一般行政費につきましては、新型コロナウイルス感染症対策関連事業などにより、37.5%の大幅な増となっております。

さて、本市の令和3年度予算でございます。

予算編成に当たりましては、まず、3つの重点項目として、「新型コロナ危機からの脱却」、「若者・女性の希望をかなえる政策の推進」、「2025年問題への喫緊の対応」を掲げるとともに、最終年度を迎える後期基本計画の総仕上げと、第2期総合戦略の2年目として、それぞれの計画に掲げた施策を着実に進捗させるため、「地方創生・人口減少対策」、「安全・安心のまちづくり」、「超高齢社会への対応」、「産業振興」、「都市力の向上」、そして「持続可能なまちづくり」の6つの項目を柱立てし、重点的な予算配分を行ったものでございます。

一般会計は、前年度比0.6%減の「727億500万円」、全会計の合計では、前年度比0.3%増の「1,213億7,551万円」としております。

これは、限られた財源の中で、新型コロナウイルス感染症対策として、市民の安全・安心の確保や、新しい生活様式への対応などの継続的な取組に加え、収束後を見据えた地域経済の回復等に、最優先で取り組む必要があることから、徹底した事業の選択と集中を行うこととしたものでございます。

さらに、デジタル化の推進や若者応援など、本市の持続的な発展につながる取組につきましても、必要な投資を行ったものでございます。

特別会計は、7会計合計で、前年度比1.7%の増となる「486億7,051万円」となっております。

そのうち、国民健康保険事業特別会計は、被保険者数の減少を見込み、前年度比1.0%、「1億4,402万円」の減、一方で、介護保険事業特別会計は、サービス受給者数の増加を見込み、前年度比3.1%、「5億1,990万円」の増、介護サービス事業特別会計は、萬春園の建設工事などにより、前年度比156.3%、「11億1,499万円」の増となっております。

次に、一般会計の歳入でございます。

市税は、新型コロナウイルス感染症の影響などによる大幅な減収を見込み、前年度比7.8%減となる「253億4,069万円」を計上いたしました。

主な内訳を申しますと、個人市民税は、納税義務者数、平均所得とも減少が見込まれるため、前年度比9.8%減の「92億6,600万円」、法人市民税は、税制改正に伴う税率の引き下げや、事業収益の減少等が見込まれるため、前年度比31.6%減の「13億200万円」、また、固定資産税については、地価の下落や家屋の評価替えに伴う減収などを見込み、前年度比4.2%減の「112億9,447万円」としております。

地方交付税は、地方財政計画を踏まえ、前年度比4.0%増の「52億円」を計上させていただきました。

国庫支出金は、滑川団地建替事業の完了に伴う社会資本整備総合交付金の減などにより、前年度比1.1%減の「102億8,000万円」を計上しております。

市債については、久慈サンピア日立改修事業や、みやた認定こども園新園舎建設事業に伴う増に加え、臨時財政対策債の増などにより、前年度比5.9%増の「77億3,950万円」を計上しております。

基金からの繰入金金は、前年度比16.5%増の「92億7,286万円」を計上いたしました。

このうち、財政調整基金繰入金は「46億8,587万円」、市債償還基金繰入金は「40億3,402万円」としております。

続いて、歳出でございます。

義務的経費については、人件費が前年度比0.8%の増、扶助費が障害者自立支援等給付事業の増加などにより、前年度比2.0%の増、公債費が豊浦小学校校舎改築事業や滑川団地建替事業に伴う元金償還の開始などにより、前年度比9.6%の増となるため、全体では前年度比2.9%増の「370億7,178万円」となっております。

投資的経費は、洪水避難施設整備事業の着手に加え、久慈サンピア日立改修事業及び産業団地整備事業などが増となったものの、滑川団地建替事業や大甕駅周辺地区整備事業といった大型事業の完了などに伴い、前年度比24.7%の減となる「93億5,021万円」となりました。

### 3 令和3年度の主な事業

次に、令和3年度の主な事業について申し上げます。

#### (1) 健やかで安心して暮らせるまち（福祉・医療）

第1は、健やかで安心して暮らせるまちを目指す、福祉・医療についてであります。

子どもから高齢者まで、市民のライフステージに応じた「切れ目のない支援」を一層充実させることにより、誰もが住み慣れた地域で、安心して生活できる環境づくりを進めてまいります。

子育て支援については、コロナ禍において、全国的な出生数の減少が懸念される中で、市を挙げて子育て世帯を応援するため、出産祝金の支給事業や、乳児おむつ等の購入費助成事業を拡充いたします。

また、医療福祉費支給制度につきましては、新たに「小児マル福」の外来自己負担金を廃止するとともに、「ひとり親マル福」の所得制限を撤廃し、子育て世帯に対する経済的負担の更なる軽減を図ってまいります。

子どもの貧困対策では、引き続き、地域子ども食堂に対する運営支援や、生活困窮世帯に対する学習支援などに取り組むことにより、地域全体で子どもを見守る体制づくりを進めてまいります。

高齢者福祉では、新たに策定した「高齢者保健福祉計画2021」に基づき、間近に迫る2025年問題を見据え、地域包括ケアシステムの更なる推進を図るほか、認知症高齢者の支援体制の充実や、フレイル対策などの介護予防に積極的に取り組むことで、高齢者に対する総合的なサポートを実施してまいります。

また、令和5年度の供用開始を目指して、特別養護老人ホーム「萬春園」の建設工事に着手するとともに、GPSを活用した徘徊高齢者の見守りなどにより、高齢者とその家族の安心を支える取組を進めてまいります。

加えて、高齢者向けICT講座の開催のほか、趣味やボランティア活動等につながる資格取得を支援することで、高齢者の生きがいづくりや多様な社会参加の促進を図ってまいります。

障害者福祉については、新しい障害者プランに基づき、精神障害者保健福祉手帳2級をお持ちの方を、通院通所に係るタクシー費用助成事業の対象者に加えるとともに、停電時に使用できる発電機を日常生活用具給付事業の対象種目に加えるなど、障害者福祉サービスの更なる充実を図ってまいります。

また、全国的に、若年層や女性の自殺者が増加している中で、「命の番人」とされるゲートキーパーの養成などに、引き続き取り組んでまいります。

地域福祉では、長期離職者や、ひきこもり状態にある方などに対して、一人ひとりの状態に応じた就労支援に取り組むとともに、多重債務者などの家計改善を支援することで、生活困窮者に対する自立支援の更なる強化を図ってまいります。

地域医療については、来月から、日立総合病院の地域周産期母子医療センターが再開する運びとなりましたが、引き続き、県や医療機関等との連携を図りながら、センターの持続的な運営や、完全再開を見据えた更なる機能の充実を支援してまいります。

また、コロナ禍においても、市民に対する安定的な医療提供体制を確保するため、診療や検査を継続する市内医療機関に対し、財政支援を行うほか、新病院の建設を進める日鉦記念病院に対して、医療機器の整備支援を行います。

あわせて、今後の感染拡大に対する備えとして、マスクや消毒液などの物資を計画的に購入し、感染防止対策に万全を期してまいります。

健康づくりでは、がんの早期発見に向けた検診体制の充実を図るため、公益財団法人日立メディカルセンターに対し、マンモグラフィ検診車の更新を支援するとともに、がん患者の社会参加を支援するため、ウィッグなどの購入費に対する助成を新たに開始いたします。

また、NHKの「巡回ラジオ体操・みんなの体操会」の本市開催や、「日立市長杯ラジオ体操コンクール」の創設などにより、ラジオ体操の更なる普及や健康意識の醸成を図ってまいります。

## (2) 人と文化をつくるまち(教育・文化)

第2は、人と文化をつくるまちを目指す、教育・文化についてであります。

「日立市教育大綱」に掲げた基本理念である「未来を拓く人づくり」の実現に向けて、ひたらしさを活かした特色ある教育を進めるとともに、本市が長年培ってきた文化や芸術の更なる振興を図ることで、市民一人ひとりが輝くまちづくりを進めてまいります。

学校教育では、子どもたちのより良い学習環境づくりを進めるため、「学校再編計画」に基づき、再編の対象校に統合準備のための組織を設置し、新たな学校づくりに向けた協議を進めてまいります。

また、児童生徒の読解力や表現力などを養うため、新聞記事を教材として活用するNIE教育に取り組んでまいります。

学習環境の整備については、国のGIGAスクール構想の推進に向けて、1人に1台のタブレット型パソコンを配備したことに伴い、学習指導をより効果的に進めることができるよう、新たにICT支援員を配置いたします。

さらに、小学校の若手教員をハワイ・パシフィック大学に派遣することで、英語教育のより一層の充実を図ってまいります。

また、学校運営協議会を全校に設置し、地域との協働による学校づくりを進めるとともに、スマートフォン向けの「ひたち大好きパスポート」アプリを導入し、地域イベントへの参加や市内施設の利用等を促進することで、子どもたちの郷土愛の更なる醸成を図ってまいります。

学校における新型コロナウイルス感染症対策については、児童生徒等の感染予防と安全・安心な校内環境を確保するための取組を継続してまいります。

また、奨学金返還支援事業については、市の奨学金利用者のほか、日本学生支援機構や県の奨学生も助成対象者に加えることで、経済的負担の軽減を図るとともに、若者の更なる定住促進に取り組んでまいります。

学校施設の整備については、令和3年度中の供用開始に向けて、引き続き、中里中学校の校舎

及び十王中学校の屋内運動場の改築を進めてまいります。

放課後における子どもの居場所づくりでは、放課後子ども教室を、現在の8校から13校に拡充するほか、引き続き、児童クラブとの一体的な運営を検討してまいります。

読書活動の充実では、図書館における電子書籍の貸出サービスを導入し、デジタル化の推進や、新たな生活様式への対応を図ってまいります。

文化・芸術の振興では、日立シビックセンター科学館のリニューアルオープンを契機として、科学を軸としたまちの賑わい創出を図るほか、吉田正音楽記念館では、吉田正生誕100周年を記念したコンサート等を開催し、吉田メロディーの未来への継承を図ってまいります。

さらに、「文化財保存活用地域計画」に基づき、貴重な地域資源である文化財の保存・活用に取り組んでまいります。

平和への取組では、市内中学生を被爆地である長崎市に派遣し、平和学習を推進するとともに、戦没者追悼式を開催し、平和に対する市民意識の醸成を図ってまいります。

生涯スポーツでは、「スポーツ施設整備計画」に基づき、市民運動公園野球場の改修及び会瀬地区における新たなスポーツ広場の整備に向けた設計業務に着手するほか、池の川さくらアリーナに大型映像装置を設置いたします。

さらに、1年延期となり、本年7月に開催が予定されている東京オリンピック・パラリンピックについては、感染症対策に万全を期しながら、事前キャンプの受け入れ等を行うことで、オリンピック開催に向けた機運醸成と新たな交流の創出を図ってまいります。

### (3) 活力ある産業のまち（産業）

第3は、活力ある産業のまちを目指す、産業についてであります。

本市が、将来にわたって持続的な発展を遂げられるよう、多岐にわたる産業振興策を総合的に推進することで、産業基盤の整備促進と地域経済の活性化を目指してまいります。

工業の振興では、IT技術を活用した生産性の向上や、新たなビジネスの創出等を図るため、市内中小企業によるデジタルトランスフォーメーションに向けた取り組みを支援してまいります。

また、働き方改革が進む中、テレワークやサテライトオフィスの設置などに取り組む市内事業者等への助成制度を創設するとともに、コロナ禍での、新たな需要に対する中小企業の設備投資を支援してまいります。

加えて、市内で働く優れた技能者等に焦点を当て、ものづくりの素晴らしさや、やりがいを広く発信することで、若者の中小企業等への就業促進を図るとともに、大みか地区に新たなマイクロ・クリエイション・オフィスを整備し、首都圏の事業者によるサテライトオフィスとしての活用や、将来的な地域経済の担い手となる創業者の起業等を支援してまいります。

雇用の創出については、インターネット等を活用した合同企業説明会を開催するほか、雇用センター多賀に地域就労コーディネーターを配置し、より専門的な就労支援サービスを提供してまいります。

商業の振興では、コロナ禍における事業者支援として、引き続き、市内飲食店や小売店等における買物支援に取り組むほか、テイクアウト事業への参入、セルフレジやキッチンカーの導入など、新しい生活様式に対応したビジネスモデルへの転換についても支援してまいります。

商店街の活性化については、まちなか空き店舗活用事業の対象地域を拡大し、既存ストックを活用したまちの賑わい創出を一層進めるとともに、老朽化したアーケードの撤去など、「まいもーる商店街」の環境整備を支援いたします。

農業の振興では、新規就農者等の意欲ある農業者に対し、設備投資に係る負担軽減と収益拡大を図るため、農機具の購入費やビニールハウスなどの整備費に対する助成制度を創設いたします。

さらに、伊師地区における県営土地改良事業の推進を図るとともに、「農業振興地域整備計画」の見直しに向けた基礎調査を実施し、農業用地の適切な保全を図ってまいります。

また、森林の適切な経営管理の確保を図るため、森林環境譲与税を活用しながら、引き続き、森林経営管理法に基づく森林所有者への意向調査等を実施いたします。

水産業の振興については、久慈漁港の施設整備に対する支援を行い、水揚げの作業効率の向上と、漁獲物の鮮度及び衛生管理の確保を図ってまいります。

産業立地では、日立南太田インターチェンジ付近におけるモータープールの整備を進めるとともに、留地区における新たな産業団地用地を確保するため、基本計画の策定に向けた調査を実施いたします。

また、日立港区の整備促進では、巨大地震に伴う津波等から港湾及びその後背地を守る「粘り強い構造」を導入した沖防波堤の整備や、老朽化した港湾施設の維持・更新等について、国や県に強く働き掛けを行いながら、港湾機能の強化を目指してまいります。

観光の振興については、令和4年度中の供用開始に向けて、かみね動物園の猛獣舎整備を進めるとともに、かみね公園全体の活性化に向け、民間活力の導入も含めた調査研究を進めてまいります。

さらに、ジャイアントパンダの誘致については、県や市議会、関係団体等との連携を図りながら、着実に取り組むとともに、昨年11月に設置した誘致推進会議による機運醸成に努めてまいります。

海と山を活用した観光誘客では、海水浴場にエアー遊具を設置するほか、日立アルプスでは、県北6市町をつなぐ「ロングトレイル構想」の実現に向けて、事業主体である県や関係自治体との連携を図るとともに、ハイキングコースの測量やトイレ整備を進めることで、引き続き、賑わいの創出や利便性の向上に取り組んでまいります。

道の駅「日立おさかなセンター」については、周辺エリアを含めた基本的な施設整備の方向性を検討するとともに、隣接する久慈サンピア日立については、令和4年4月のリニューアルオープンを目指し、改修工事を進めてまいります。

さらに、奥日立きららの里における園内周回バスの運行や、中里地区の観光案内機能の整備などにより、地域資源を活かした観光拠点の更なる魅力向上を図ってまいります。

#### (4) 都市機能が充実したまち（都市基盤）

第4は、都市機能が充実したまちを目指す、都市基盤についてであります。

県北地域の中核都市として、都市力の向上に向けた、計画的かつ効率的な投資を行い、「多極ネットワーク型コンパクトシティ」の形成など、将来を見据えた都市基盤づくりを進めてまいります。

JR常陸多賀駅の周辺地区整備では、駅舎や自由通路等の概略設計に加え、東口交通広場及び南北アクセス道路の予備設計等を実施するとともに、西口エリアにおける賑わい創出に向けて、土地活用の検討を進めてまいります。

幹線道路については、国道6号や国道245号の整備促進をはじめ、日立港区周辺における物流機能の強化を図るため、国道293号の4車線化に向けて、引き続き、国や県に対し強く働き掛けを行ってまいります。

また、山側道路の北伸機能を有する「鮎川・城南道路」の早期整備に向けて、事業用地の取得

等を進めてまいります。

生活道路の整備では、シー・マーク・スクエア東側の市道3号線や、市役所北側の市道2560号線などの道路改良、会瀬小学校脇JR常磐線沿いの市道3509号線の道路改築などを進めるほか、多賀地区における新たな南北交通軸を形成するため、大沼小学校東側からBRT沿いに北進する「大沼・河原子道路」の詳細設計を進めてまいります。

また、老朽化した横断歩道橋の計画的な点検に取り組むとともに、日立駅東跨線人道橋の撤去に向けた詳細設計を進めてまいります。

公共交通では、市北部地区のバス路線再編に向けた計画策定を進めるとともに、ひたちBRT第Ⅲ期区間のルートを検討するため、道路の概略設計に着手いたします。

また、路線バスの利用促進を図るため、引き続き、中高生に対するバス通学定期の購入費助成を実施するとともに、バス事業者に対する車両の取得や待合施設の整備等への支援を行ってまいります。

さらに、新モビリティサービスの実現に向けて、国や交通事業者等との連携を図りながら、引き続き、バス専用道路を活用した自動運転をはじめ、ひたち圏域Maasやグリーンスローモビリティなどの実証実験を進めてまいります。

加えて、JR日立駅のエスカルロードに接続する臨時改札口については、これまでの継続的な要望活動が実を結び、この4月から、自動改札口の営業時間が午後7時まで、大幅に延長されることとなりました。今後も、更なる利便性の向上に向け、JR東日本に対し、積極的な働き掛けを行ってまいります。

公園・緑地については、小木津山自然公園の利用促進を図るため、新たなアクセス道路の整備工事を行うとともに、旧滑川処理場等の跡地については、敷地の有効活用に向けた計画策定を進めてまいります。

さくらのまちづくりの推進では、「(仮称)さくらのまちづくり基本計画」の策定に向けた協議を進めるとともに、引き続き、樹勢点検や樹木の更新等を行うことで、本市のシンボルである桜の保護・育成を図ってまいります。

河川・水路では、集中豪雨等による浸水被害の軽減を図るため、河川の計画的な浚渫を進めるほか、長峰排水路をはじめとする市内各所の排水路改修に取り組んでまいります。

住環境整備では、「市営住宅ストック総合活用計画」が令和4年度に期間満了を迎えるため、計画改定に向けた基礎調査等に着手いたします。

また、増加傾向にある空き家の利活用を図るため、解体費に対する助成制度を拡充するとともに、新たに、自己所有地に隣接する空き家跡地等の取得を支援してまいります。

さらに、子育て応援マイホーム取得助成事業や、山側住宅団地住み替え促進事業の助成額を拡充するほか、宅地整備促進事業の対象エリアを、BRT沿線からJR各駅周辺にまで拡大することで、市内における良好な住環境の創出と、子育て世帯や若年夫婦世帯の更なる定住促進を図ってまいります。

上下水道では、久慈川における塩分遡上や濁水に備え、安定した水源確保に向けた検討を進めるとともに、災害発生時における水道水供給の長期停止や下水道施設の機能停止に伴う市民生活への影響を最小限に抑えるため、「上下水道事業経営戦略」に基づき、老朽化した管路や施設の更新及び耐震化を推進してまいります。

さらに、雨水施設についても、老朽化した排水路の改築工事等を進めてまいります。



## (5) 安全で環境にやさしいまち（生活環境）

第5は、安全で環境にやさしいまちを目指す、生活環境についてであります。

市民の命と暮らしを守るため、災害に強く犯罪の少ないまちづくりを進めるとともに、脱炭素化やSDGsの実現に向けた4Rの取組などを積極的に推進し、更なる循環型社会の形成を目指してまいります。

自然環境の保全では、次期環境基本計画の策定に向けた意識調査を行うほか、30回の節目を迎える環境啓発展「エコフェスひたち」の開催などを契機として、引き続き、環境に対する市民意識の高揚を図ってまいります。

また、全国の地方公共団体で唯一の取組である「天気相談所」については、市内7地区のエリアごとの気象予報を分かりやすく情報発信することで、更なる利便性の向上を図ってまいります。

ごみ・資源については、新たに市内の外食産業等との協働による「食べきり促進」の啓発に取り組むとともに、フードバンク事業との連携を図ることで、国が進める「食品ロス削減」を推進してまいります。

また、身体的な事情などから、自力で集積所へのごみ出しを行うことが困難な世帯等を支援するため、引き続き、見守り等の福祉支援を兼ねた「ふれあい戸別収集事業」を実施してまいります。

さらに、清掃センターについては、施設の延命化を図るため、基幹的設備の改良を進めてまいります。

消防・救急では、国の通知に基づき、救急活動の従事者に対する麻しん、風しん等のワクチン接種を行うとともに、コロナ禍においても、安定的な活動体制を維持するため、医療用マスクや感染防止衣などの資器材整備を進めてまいります。

また、消防・救急車両を計画的に更新し、消防力と救急救助体制の更なる強化を図るとともに、老朽化した第12分団詰所の建替えを行うことで、地域防災力の向上に努めてまいります。

防災・減災では、激甚化する自然災害から市民の生命を守るため、久慈川周辺地域における洪水避難タワーの整備等を進めるほか、津波や土砂災害などの様々なハザード情報を一元化した「危険箇所マップ」の作成に向けた基礎調査の実施、さらには、避難所におけるWi-Fi環境の整備等に取り組んでまいります。

また、市民の防災意識の向上や、地域防災力の強化を図るため、東日本大震災の経験を踏まえた、より実践的な防災訓練を実施するとともに、改めて市内全世帯に非常用持出袋の配布を行います。

原子力安全対策では、県や近隣自治体等との連携を図りながら、引き続き、実効性のある広域避難計画の策定に向けた協議、調整等を進めてまいります。

防犯・交通安全では、平成30年度から重点的に進めてまいりました、防犯灯のLED化がおおむね完了したことを受け、令和3年度中に、防犯灯の移管を受けて、市が直接管理を行うことで、地域住民の更なる安全確保と町内会等の負担軽減を図ってまいります。

さらに、防犯上の必要性が高い公共空間を対象に、防犯カメラの設置を進めることで、犯罪等の未然防止に努めてまいります。

また、自動車のアクセルとブレーキの踏み間違いによる事故等を防止する、急発進制御装置取付補助の助成対象者を拡充し、高齢社会における交通安全の確保を図ってまいります。

## (6) みんなで築くまち（協働）

第6は、みんなで築くまちを目指す、協働についてであります。

全ての市民が“豊かさ”と“幸福”を実感できる「全世代型のまちづくり」の実現に向けて、市民・企業・関係団体等との連携により、将来に向けた持続可能なまちづくりを進めてまいります。

コミュニティと行政との協働については、「第2次コミュニティ活動の在り方検討委員会」からの提言を踏まえ、多様化・複雑化する地域課題への適切な対応を図りながら、これからの時代にふさわしい協働体制を築いてまいります。

男女共同参画では、女性の人材育成や就業等を支援するため、資格取得に対する助成制度を拡充するとともに、次期男女共同参画計画の策定に着手いたします。

若者応援では、新たに策定した「ひたち若者ががやきプラン」に基づき、若者が主体となって地域の魅力づくりを進める「(仮称)ひたち若者ががやき会議」を設置するとともに、「恋活」などの新たな交流機会の創出や、資格取得を支援する制度を創設することで、様々な分野に挑戦する若者たちを全力で応援してまいります。

また、青少年育成推進会議が設立40周年を迎えることから、記念式典を開催し、青少年育成の更なる機運醸成を図ってまいります。

広聴広報機能の充実については、市の重要な広報媒体である「市報」を全ての世帯にお届けするため、ポスティングを含めた新たな配布方式を導入するとともに、市民の皆様へ、本市の特色ある施策や魅力などを、広くかつ的確に、そして分かりやすくお伝えするため、「伝える広報」から「伝わる広報」へと戦略的な転換を図ってまいります。

シティプロモーションの推進では、若者を主なターゲットとした「ひたちらしさ」の磨き上げと魅力発信により、本市の認知度とブランド力の向上を図るとともに、地方への移住を検討している方々に対して、本市の住みやすさや魅力などを体感していただく機会を提供する「お試し移住」事業に取り組んでまいります。

加えて、新しい生活様式の定着により、「仕事をする場所に住む時代」から「暮らしたい場所で仕事ができる時代」へと大きく変わりつつある潮流を捉え、テレワークを契機とした移住促進事業に継続して取り組んでまいります。

行政経営では、市民の利便性向上と業務の効率化を図るため、行政手続のオンライン化や、スマートフォン決済アプリによる公金収納、テレワークの推進など、国が掲げる行政のデジタル化の実現に向けた取組を積極的に推進してまいります。

さらに、地域社会のグローバル化に対応できる人材を育成するため、茨城キリスト教大学との連携による職員の語学研修に取り組んでまいります。

行財政改革では、引き続き「第8次行財政改革大綱」を推進するとともに、「公共施設マネジメント中期行動計画」を策定し、中長期的な視点に基づく公共施設の適正な維持管理を進めてまいります。

また、令和4年度を初年度とする新しい総合計画の策定に当たりましては、市議会、市民、各種団体等からの幅広い御意見をいただきながら、アフターコロナ時代を見据えた新しいまちづくりの実現に向けて、目指すべき都市像や、取り組むべき施策等の検討を進めてまいります。

#### 4 結 び

以上が、令和3年度の施政方針並びに予算案の大綱であります。

現在、新型コロナウイルス感染症のパンデミックによって、世界中の人々の生活様式や価値観、働き方等に、急激な変革が生じており、この状況は、今後も長期間にわたって続くことが想定されます。

「人類の歴史は、感染症との戦いでもある」と言われる中で、我々は、過去の歴史から、様々な苦難

を乗り越えるための教訓を学び、それを生かしながら、次の世代に着実に伝えていくという、大きな責務を負っているものと感じております。

このような中、去る2月14日にスタートしたNHKの大河ドラマ「青天を衝け」の主人公であり、また、令和6年から新1万円札の肖像となる「渋沢栄一」氏の生き方は、まさに、先行きが見えない逆境を生きる我々にとって、大いに共感できるものであります。

農村に生まれた一青年が、実業家として挫折を繰り返しながらも、「忠恕」、すなわち真心と思いやりの精神で、社会全体の利益を追求しながら、激動の幕末、そして明治維新という新しい時代を駆け抜けていく姿は、「至誠一貫」の想いで市政の舵取り役を担ってきた私の心を、改めて奮い起こすものであります。

日々、絶え間なく変わりゆく現代社会、そして、不安定な状況が続くコロナ禍の世界は、渋沢栄一氏が生きた時代に通ずるものであり、我々は、進んでこの難局に立ち向かい、逆境を成長の糧とすることで、ピンチをチャンスに変える新たな潮流を創り出していかなければなりません。

令和3年度は、その出発点となる年であり、また、今後10年間のまちづくりの方向性を定める、本市の新たな総合計画を策定する重要な年でもあります。

これまでの歩みを決して止めることなく、10年後、さらには、その先にある「目指すべき姿」を見据えながら、本市にとっての「ベストシナリオ」をしっかりと描き、市民の皆様と共に、明るい未来を切り開いてまいりたいと考えております。

その実現のためにも、まちづくりの基本は「人」であり、人づくりこそ地域力の礎であることを改めて思い起こし、本市が「人と人」、「人と地域」、そして「人と歴史」をつなぐ、より魅力あるまちとなるよう、引き続き、市政運営に全身全霊を尽くしてまいりる覚悟でございます。

何とぞ、議員各位の、なお一層の御支援、御協力をお願い申し上げますとともに、十分な御審議を賜りますようお願い申し上げます。

【2】 財政状況

1 令和3年度日立市予算（当初）

(1) 会計別予算一覧表

(単位 千円)

会計名		本年度	前年度	比較	前年度比(%)
一般会計		72,705,000	73,147,000	△442,000	99.4
特別会計	国民健康保険事業	14,327,764	14,471,788	△144,024	99.0
	介護保険事業	17,390,605	16,870,703	519,902	103.1
	介護サービス事業	1,828,291	713,299	1,114,992	256.3
	戸別合併処理浄化槽事業	23,948	24,113	△165	99.3
	後期高齢者医療事業	3,355,142	3,034,331	320,811	110.6
	水道事業	5,626,413	6,280,444	△654,031	89.6
	下水道事業	6,118,346	6,468,143	△349,797	94.6
	小計	48,670,509	47,862,821	807,688	101.7
合計	121,375,509	121,009,821	365,688	100.3	

(2) 一般会計歳入一覧表

(単位 千円)

科目	本年度	前年度	比較	前年度比(%)	構成比(%)
1 市税	25,340,691	27,484,974	△2,144,283	92.2	34.9
2 地方譲与税	546,000	572,000	△26,000	95.5	0.7
3 利子割交付金	19,000	19,000	0	100.0	0.0
4 配当割交付金	50,000	50,000	0	100.0	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	21,000	21,000	0	100.0	0.0
6 法人事業税交付金	141,000	290,000	△149,000	48.6	0.2
7 地方消費税交付金	3,600,000	3,600,000	0	100.0	5.0
8 ゴルフ場利用税交付金	10,000	12,000	△2,000	83.3	0.0
9 環境性能割交付金	40,000	40,000	0	100.0	0.1
10 地方特例交付金	98,000	98,000	0	100.0	0.1
11 地方交付税	5,200,000	5,000,000	200,000	104.0	7.2
12 交通安全対策特別交付金	30,000	25,000	5,000	120.0	0.0
13 分担金及び負担金	208,703	233,266	△24,563	89.5	0.3
14 使用料及び手数料	2,494,640	2,530,754	△36,114	98.6	3.4
15 国庫支出金	10,279,998	10,396,544	△116,546	98.9	14.1
16 県支出金	4,445,547	4,263,411	182,136	104.3	6.1
17 財産収入	346,879	358,180	△11,301	96.8	0.5
18 寄附金	1,000,000	1,000,100	△100	100.0	1.4
19 繰入金	9,272,857	7,962,844	1,310,013	116.5	12.8
20 繰越金	300,000	300,000	0	100.0	0.4
21 諸収入	1,521,185	1,579,327	△58,142	96.3	2.1
22 市債	7,739,500	7,310,600	428,900	105.9	10.6
合計	72,705,000	73,147,000	△442,000	99.4	100.0

## (3) 一般会計歳出目的別一覧表

(単位 千円)

区分	本年度	前年度	比較	前年度比 (%)	構成比 (%)
1 議会費	454,553	458,307	△3,754	99.2	0.6
2 総務費	9,017,078	9,216,930	△199,852	97.8	12.4
3 民生費	26,934,204	26,444,740	489,464	101.9	37.0
4 衛生費	4,809,725	4,767,927	41,798	100.9	6.6
5 労働費	70,647	32,808	37,839	215.3	0.1
6 農林水産業費	307,018	323,795	△16,777	94.8	0.4
7 商工費	5,923,739	4,267,987	1,655,752	138.8	8.2
8 土木費	6,881,197	9,072,992	△2,191,795	75.8	9.5
9 消防費	3,189,029	3,391,414	△202,385	94.0	4.4
10 教育費	7,897,853	8,576,218	△678,365	92.1	10.9
11 災害復旧費	17,264	45,326	△28,062	38.1	0.0
12 公債費	6,902,693	6,298,556	604,137	109.6	9.5
13 予備費	300,000	250,000	50,000	120.0	0.4
合計	72,705,000	73,147,000	△442,000	99.4	100.0

## (4) 一般会計歳出性質別一覧表

(単位 千円)

区分	本年度	前年度	比較	前年度比 (%)	構成比 (%)	
人件費	14,063,402	13,956,861	106,541	100.8	19.3	
扶助費	16,105,684	15,786,280	319,404	102.0	22.1	
公債費	6,902,693	6,298,556	604,137	109.6	9.5	
物件費	13,681,488	12,959,099	722,389	105.6	18.8	
維持補修費	263,367	215,225	48,142	122.4	0.4	
補助費等	4,111,745	3,327,641	784,104	123.6	5.7	
積立金	804,972	830,811	△25,839	96.9	1.1	
投資及び出資金	204,093	263,991	△59,898	77.3	0.3	
貸付金	166,500	166,500	0	100.0	0.2	
繰出金	6,750,843	6,670,482	80,361	101.2	9.3	
普通建設 事業費	補助	2,354,413	4,852,472	△2,498,059	48.5	3.3
	単独	6,990,355	7,565,566	△575,211	92.4	9.6
	小計	9,344,768	12,418,038	△3,073,270	75.3	12.9
災害復旧 事業費	補助	5,445	3,516	1,929	154.9	0.0
	単独	0	0	—	—	—
	小計	5,445	3,516	1,929	154.9	0.0
予備費	300,000	250,000	50,000	120.0	0.4	
合計	72,705,000	73,147,000	△442,000	99.4	100.0	

2 主要施策予算表

<一般会計>

款	事業名	事業費(千円)
総務費	行政デジタル化推進事業	23,983
	広聴広報事業	72,782
	ケーブルテレビ行政放送事業	44,902
	コミュニティFM活用事業	4,592
	シティプロモーション推進事業費	35,611
	かみね公園活性化検討事業	8,587
	旧滑川処理場等跡地利用検討事業	11,352
	総合計画策定事業費	15,622
	移住促進事業費	21,347
	気象情報活用事業費	14,382
	<b>[新]</b> 吉田正生誕100周年記念事業	7,000
	市民科学文化財団自主事業交付金	88,960
	交流センター維持補修事業	123,601
	コミュニティ活動推進事業	2,134
	防災体制整備事業費	872,183
	防犯カメラ設置事業	7,689
	<b>[新]</b> 防犯灯維持管理事業費	32,290
	民生費	日立市戦没者追悼式実施補助事業
地域子ども食堂運営補助事業		3,120
障害者等日常生活用具給付事業		60,000
心身障害者通院通所交通費助成事業		6,400
小児・母子父子家庭マル福拡充事業		121,919
高齢者おでかけ支援事業費		44,334
高齢者の居場所づくり事業費		13,963
<b>[新]</b> 生きがいづくりチャレンジ応援事業		1,099
<b>[新]</b> 高齢者はじめてICT推進事業		1,352
不妊治療費助成事業		7,889
結婚新生活支援事業費		24,056
児童虐待防止ネットワーク事業費		2,720
産前・産後ママサポート事業		1,191
お誕生おめでとう事業(出産祝金支給事業)費		50,687
児童クラブ運営経費		301,549
療育支援事業費<<子どもセンター費>>		20,545
みやた認定こども園新園舎建設事業費		444,230
学習支援事業		4,547
男女共同参画計画策定事業		7,460
女性人材育成事業費		4,661
衛生費	地域医療体制確保事業費	682,761

款	事業名	事業費(千円)
衛生費	予防接種事業費	496,370
	おたふくかぜ予防接種費用助成事業	6,160
	妊婦・乳幼児健康診査事業費	115,362
	利用者支援事業	7,206
	産後ケア事業	1,707
	産婦健康診査事業	8,745
	マタニティ子育てタクシー費用助成事業費	1,009
	レディースがん検診事業	3,457
	胃がん内視鏡検診事業	20,629
	健康診査事業	4,312
	[新]がん患者サポート事業	1,507
	[新]日立メディカルセンター乳がん(マンモグラフィ)検診車整備事業	46,500
	鞍掛山霊園施設整備事業	32,797
	新生児誕生世帯ごみ処理袋支援事業	614
	ごみ等排出困難世帯回収支援事業	2,935
	清掃センター基幹的設備改良事業費	20,485
	環境啓発事業費	2,500
	環境教育活動支援事業費	5,500
	新エネルギー普及促進事業費	14,601
	環境基本計画策定事業費	3,218
労働費	雇用安定対策促進事業	8,797
	中小企業活性化と人材確保事業	10,400
	緊急中小企業雇用維持支援事業	21,000
農林水産業費	[新]農業用機械器具購入支援事業	2,000
	[新]農業用簡易施設整備支援事業	2,000
	鳥獣被害対策事業	7,924
	水産物流通・加工基盤強化事業	11,912
商工費	商店街活性化事業	53,058
	日立駅前再活性化事業	118,671
	[新]買物代行支援事業	20,000
	新型コロナウイルス感染症対応飲食店等支援事業	100,000
	新型コロナウイルス感染症対応小売店等支援事業	130,000
	中小企業支援対策事業	22,809
	新型コロナウイルス感染症予防対策支援事業	10,000
	[新]中小企業デジタルトランスフォーメーション促進事業	10,000
	[新]新型コロナウイルス感染症対応生産設備導入支援事業	20,000
	[新]中小企業の輝く人材発信事業	2,000
	中小企業高度化資金貸付事業	99,952
	緊急中小企業経営安定支援事業	47,720

款	事業名	事業費(千円)
商工費	日立地区産業支援センター自主事業交付金	66,005
	創業支援事業費	35,045
	産業立地促進事業費	18,684
	産業団地整備事業	731,036
	日立港区後背地～日立南太田IC周辺地区開発事業	3,700
	観光産業育成支援事業	3,400
	海水浴場にぎわい創出事業費	29,380
	グリーンツーリズム推進事業費	44,883
	日立アルプス活用事業費	28,931
	道の駅再整備検討事業	9,000
	パンダ誘致推進事業費	17,645
	動物園活性化事業費	612,084
	奥日立きららの里魅力づくり事業	95,248
	久慈サンピア日立改修事業費	1,158,618
土木費	道路再生事業費	184,690
	道路新設改良事業費	746,454
	中所沢川尻線（市道640号線）改築事業費	55,090
	鮎川町地内道路（市道6738号線）新設事業費	143,740
	市道3509号線改築事業費	120,446
	金沢町地内道路（市道6750号線）整備事業費	181,907
	鮎川・城南道路整備事業費	51,785
	大沼・河原子道路整備事業費	15,110
	市道2004号線改良事業費	31,863
	橋梁長寿命化事業費	167,520
	河川・排水路改修事業費	180,682
	緊急しゅんせつ推進事業費	61,171
	幹線道路整備検討事業費	4,409
	公共交通政策検討事業費	16,905
	新交通導入事業費	33,022
	空き家利活用促進事業費	16,092
	山側住宅団地住み替え促進事業費	15,025
	ひたち子育て応援マイホーム取得助成事業費	138,843
	常陸多賀駅周辺地区整備事業費	148,755
	地域公共交通再編事業費	113,634
	ひたちBRT・駅周辺宅地創出促進事業費	4,900
	桜の保護育成事業費	85,911
	桜を活かしたまちづくり事業費	26,252
	小木津山自然公園拡張整備事業費	71,460
	高齢運転者交通事故防止対策事業費	9,623



款	事業名	事業費(千円)
土木費	歩道橋維持管理経費	67,000
消防費	[新]新型コロナウイルス感染防止対策事業	1,700
	洪水時救助用資機材整備事業（非常備）	2,114
	非常備施設整備事業	33,986
	常備車両整備事業	41,487
	非常備車両整備事業	26,639
教育費	情報教育環境整備事業費<<事務局費・特別支援学校費・小学校管理費・中学校管理費>>	428,389
	学校再編推進事業費	1,841
	[新]N I E 推進事業	3,756
	外国語指導助手活用による英語力育成事業	121,516
	小学校外国語教育強化事業	1,049
	学校運営協議会制度推進事業	6,150
	スクールソーシャルワーカー活用事業費	3,329
	[新]情報教育環境整備事業費	13,000
	施設整備事業<<特別支援学校費・小学校管理費・中学校管理費>>	180,524
	こども発達相談センター事業費	23,909
	プログラミング教育推進事業費	5,185
	奨学金制度拡充事業	9,868
	日高小学校校舎改築事業費	44,543
	中里中学校校舎改築事業費	662,439
	十王中学校屋内運動場改築事業費	425,152
	ひたち大好き博士事業	10,034
	放課後児童対策費	16,311
	ラジオ体操普及事業費	5,433
	移動図書館車運行管理事業費	7,853
	[新]電子書籍貸出サービス事業費	9,966
	文化財保存活用地域計画推進事業	10,033
	[新]青少年育成推進会議40周年記念事業	2,991
	若者かがやき事業費	7,125
	[新]恋活応援事業費	3,121
	新型コロナウイルス感染症対策事業	39,201
	東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業費	30,244
	学校給食費（保護者負担軽減分）<<学校給食共同調理場費>>	65,135
	運動公園施設整備事業	40,723
	スポーツ広場等施設整備事業	92,790
	[新]スポーツ拠点整備事業	15,700
予備費	予備費	300,000

※1 「事業名」欄の[新]は、令和3年度新規事業である。

※2 款内に同一の「事業名」があるものについては、該当する目の名称を<< >>書きで掲載した。

<国民健康保険事業特別会計>

事業名	事業費(千円)
保険給付費	9,935,515
国民健康保険事業費納付金	3,183,426
保健事業費	171,004

<介護保険事業特別会計>

事業名	事業費(千円)
保険給付費	16,132,742
地域支援事業費	935,567

<介護サービス事業特別会計>

事業名	事業費(千円)
サービス事業費	724,638
施設整備費	1,097,974

<戸別合併処理浄化槽事業特別会計>

事業名	事業費(千円)
浄化槽管理費	15,977
公債費	7,971

<後期高齢者医療事業特別会計>

事業名	事業費(千円)
後期高齢者医療広域連合納付金	3,292,505
保健事業費	20,519

<水道事業会計>

事業名	事業費(千円)
水源及び配水施設費	323,940
配水管布設費	926,130
固定資産購入費	10,154

<下水道事業会計>

事業名	事業費(千円)
中央処理区改良費	727,011
流域関連処理区改良費	102,193
雨水対策費	377,054

## 3 財政指標

指数区分 \ 年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
財政力指数（単年度）	0.823	0.832	0.836	0.847	0.825	0.834
経常収支比率（％） （臨時財政対策債等を含む）	88.0	89.3	92.1	92.9	93.5	94.7
公債費負担比率（％）	11.5	10.5	11.5	11.4	12.1	11.4
義務的経費構成比（％）	46.3	42.1	47.7	44.3	46.7	36.6
普通建設事業費 構成比（％）	19.4	26.7	18.7	22.9	17.9	15.7

資料：地方財政状況調査（普通会計）

【3】 職員の数及び給料

1 職員の定数及び現数

(令和3年4月1日現在)

	条例定数	現数
	人	人
市長の事務部局の職員	1,051	850
議会の事務局の職員	12	11
監査委員の事務局の職員	7	7
農業委員会の事務局の職員	6	3
教育委員会の職員	443	113
選挙管理委員会の職員	6	0
消防職員	298	284
公営企業の職員	176	89
合計	1,999	1,357

※ 上記「現数」には、他の地方公共団体への派遣者等（16人）は含まない。

2 職員の級別平均給料表（企業職を除く）

(令和3年4月1日現在)

区分 級	行政職			技能労務職			消防職		
	人員	平均給料 月額	平均 年齢	人員	平均給料 月額	平均 年齢	人員	平均給料 月額	平均 年齢
	人	円	歳	人	円	歳	人	円	歳
1	151	198,172	25	—	—	—	15	199,840	21
2	159	237,485	31	—	—	—	20	226,125	24
3	180	295,544	38	—	—	—	39	248,969	28
4	265	369,271	49	3	307,633	45	120	313,620	36
5	113	387,878	52	12	354,025	55	49	396,867	46
6	83	403,017	54	—	—	—	31	419,145	52
7	24	426,967	58	—	—	—	9	431,278	56
8	9	454,289	57	—	—	—	1	443,600	56
9	—	—	—	—	—	—	1	460,800	59
計	984	315,402	41	15	344,747	53	285	323,124	38

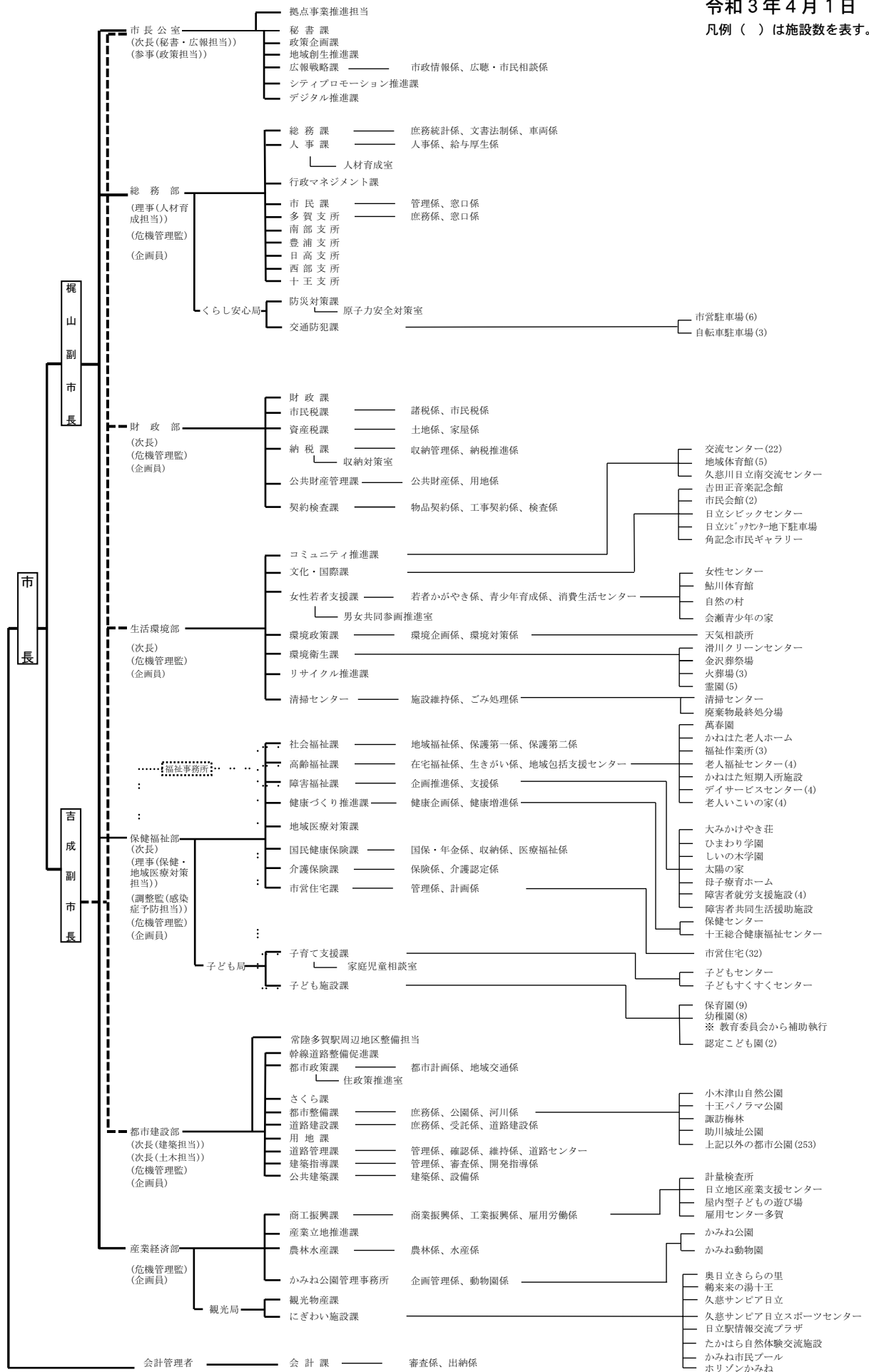
総人員 1,284人 (1,283人)  
 平均給料月額 317,459円 (319,915円)  
 平均年齢 40歳 (41歳)

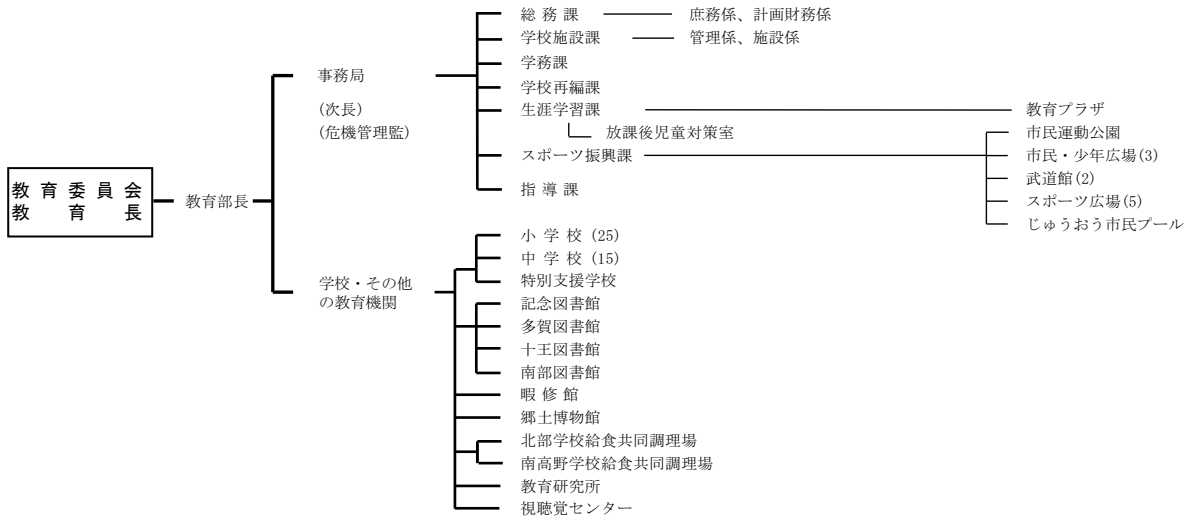
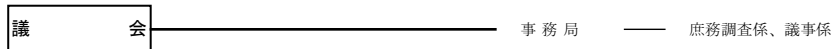
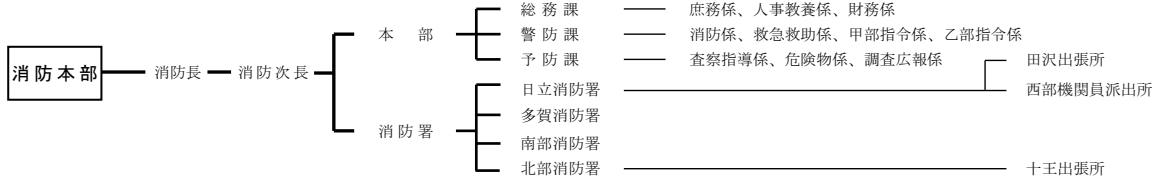
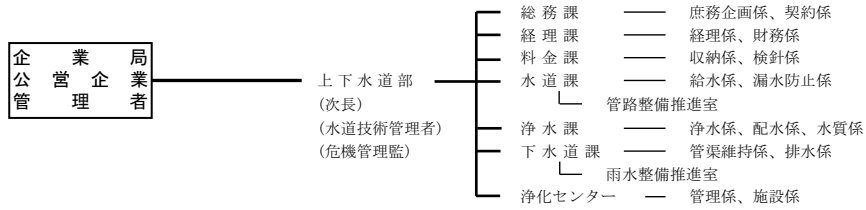
※ ( ) 内は令和2年4月1日現在

【4】 日立市機構図

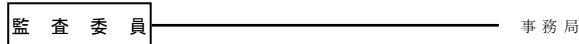
令和3年4月1日

凡例 ( ) は施設数を表す。

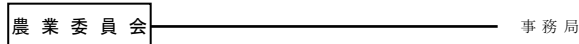




選挙管理委員会



公平委員会



固定資産評価審査委員会

## 【5】 主な事業

## ① 移住促進事業の取組

## 1 テレワーク移住促進助成金の創設

## (1) 事業の概要

## ア 目的

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、企業のテレワーク導入が進展するとともに、人々の地方移住に対する意識・行動が変容することを見据え、県外からの移住促進を図ることを目的に、県外企業への勤務等を継続しながらテレワークを実施して本市に移住する者に対し、住宅の「取得費」や「賃借費」、「実家等での通信環境整備費」などを支援する。

## イ 対象者

県外から本市への移住者（39歳以下）で、(ア)、(イ) いずれかの条件に該当する方

(ア) 県外企業への勤務を継続しながら、テレワークを実施する方

(イ) 県外企業等から受注し、テレワークにより仕事を継続するフリーランスの方

## ウ 助成内容

住宅取得		賃借		実家等		
住民登録をした年度の翌年度までに住宅取得に関する登記が完了する方		戸建住宅やアパート等の賃貸借契約を締結した方		県外から日立市内の実家等に居住した方		
住宅	100万円	住宅	最大50万円*	住宅	—	
同居・近居	同居10万円・近居5万円	同居・近居	同居10万円・近居5万円	同居・近居	—	
水道料金	1万5千円	水道料金	1万5千円	水道料金	—	
テレワーク助成	通信機器整備費	20万円	通信機器整備費	20万円	通信機器整備費	20万円
	交通費相当額	10万円	交通費相当額	10万円	交通費相当額	10万円
	コワーキング施設利用料	10万円	コワーキング施設利用料	10万円	コワーキング施設利用料	10万円
計(最大)	151万5千円	計(最大)	101万5千円	計(最大)	40万円	

※初期費用(引越し等)10万円、家賃(4万円×12月)48万円の合計で最大50万円となります。(家賃1/2(最大4万円)、半年払い)

※ 国、県と連携して取り組む移住支援金制度（世帯100万円、単身60万円）の要件にもあてはまる方は、合わせて最大251万5千円の支援

## 2 移住相談窓口の開設

- (1) 目的 移住全般に係る相談への対応
- (2) 開設日 令和2年10月1日
- (3) 場所 地域創生推進課内
- (4) 受付方法 窓口、電話、電子メール、オンライン相談（要予約）
- (5) 受付体制 移住コンシェルジュを配置し、相談受付のほか周知・広報も強化



移住相談窓口

## ② おくやみコーナーの開設

### 1 おくやみコーナー

#### (1) 開設の目的

家族や親族の死という人生で最も悲しい状況にあるご遺族の負担を少しでも減らし、市民に寄り添った行政サービスを提供するため、死亡後の各種手続を1か所で受け付けるワンストップ窓口（おくやみコーナー）を開設した。

#### (2) 開設日 令和2年10月1日

#### (3) 利用件数 428件（令和2年10月1日～令和3年3月31日）

#### (4) おくやみコーナーの概要

ア 開設場所 市役所1階相談室（国民健康保険課南側）

イ 利用方法 電話による事前予約制（土・日曜日、祝日を除く3営業日前までに予約）

ウ 予約受付時間 平日 午前8時30分～午後5時

エ 利用時間 平日 午前2枠（9時～、10時30分～）

〃 午後2枠（1時30分～、3時～）

オ 利用対象者 「死亡時に本市に住民登録があった方」のご遺族等

### 2 主な手続内容

(1) 印鑑登録証の返還（市民課）

(2) 後期高齢者医療保険葬祭費の請求（国民健康保険課）

(3) 後期高齢者医療保険料承継人届等（国民健康保険課）

(4) 介護保険料承継人届等（介護保険課）

(5) 給水装置所有者変更届（給水課）

(6) 水道の名義変更（口座変更）（料金課）





## ③ 若者かがやき事業

## 1 ひたち若者かがやきプランの策定

## (1) 目的

ア 少子高齢化や若者の人口流出が大きな課題となっている中、日立市では、若者応援という重要なテーマを具現化するため、若者世代を中心とした策定委員会により、「ひたち若者かがやきプラン」を策定した。

イ このプランでは、18歳から39歳までの若者世代が日立市を舞台にかがやきながら成長し、心豊かに暮らしていける環境づくりの実現に向け、若者と市が協働で取り組むことを示している。

(2) 計画期間 令和3（2021）年度から令和7（2025）年度までの5年間

(3) 目指すべき姿



## 2 ひたち若者かがやき会議の設立

## (1) 目的

ア ひたち若者かがやきプランに基づき、まちづくりや地域課題解決、関係人口創出などに対する取組を自由なアイデアで実践できる若者主体の組織「ひたち若者かがやき会議」を設立し、プランにおいて目指すべき姿に掲げた「かがやく若者であふれるひたち」に近づくための一歩とする。

イ 活動を通し、日立市への愛着や自分の力で地域を作り上げる想いを育てるとともに、若者会議への参画により、若者同士の仲間づくりや、交流機会の創出につなげる。

(2) 設立年月日 令和3年7月7日

(3) 参加要件 ひたち若者かがやきプランの理念に共感し、仲間と何かにチャレンジしたい18歳から39歳までの方

(4) 令和3年度の主なスケジュール及び取組内容

時期	スケジュール	取組内容
7月7日	第1回ひたち若者かがやき会議	設立総会・ワークショップ
8月以降	第2回以降のひたち若者かがやき会議	フィールドワーク等
9月以降	各種事業の実施	仲間づくり・まちの賑わいづくり創出イベント等
11月頃	次年度実施事業の決定	プラン掲載の支援メニューの実施検討

(5) 参加募集 ひたち若者かがやき会議開催時を基本に随時募集する。

#### ④ みやた認定こども園新園舎建設事業

1 所在地 日立市本宮町2丁目10番22号



#### 2 施設概要

(1) 園舎敷地 5,774.19㎡

##### (2) 建築概要

ア 新園舎 木造平家建て 1,294.10㎡

イ 既存園舎改修

(イ) 鉄筋コンクリート造2階建て(知的・情緒障害児通級学級) 584.15㎡

(イ) 軽量鉄骨造平家建て(子育て支援センター) 192.72㎡

(3) 建設費 762,706千円

(4) 工事期間 令和2年5月26日～令和4年3月15日

完成予想図

#### 3 整備の経緯

みやた認定こども園に隣接する宮田調理場跡地を活用し、近隣の公立幼稚園(高鈴・中小路・滑川)を統合して、本庁地区における公立幼児施設の拠点園として新園舎を建設する。また、既存園舎については、知的・情緒障害児通級学級(中小路幼稚園さくら組を移管)及び子育て支援センター(旧宮田幼稚園園舎から移設)として活用する。

令和3年8月の新園舎完成後、在園児は既存園舎から新園舎に引越しを行い、その後既存園舎の改修工事に取り掛かる。全体の供用開始は令和4年4月を予定している。

#### 4 施設機能

##### (1) 新園舎

ア 主な諸室

保育室(0～5歳児、計画定員150名)、遊戯室、職員室、調理室、相談室、教材室

##### (2) 既存園舎(知的・情緒障害児通級学級)

ア 機能

発達に何らかの遅れや障害があると思われ、集団生活への適応が難しい幼児を対象に個別・小集団指導を行う。

イ 主な諸室

指導室、プレイルーム、待合室、職員室、更衣室兼休憩室、多目的室、研修室

##### (3) 既存園舎(子育て支援センター)

ア 機能

親子の遊び場及び親子同士の交流の場の提供、育児相談など地域の子育て支援の拠点として事業を実施。

イ 主な諸室

支援室、事務室

## ⑤ 津波防護施設整備事業

## 1 整備の経緯

準用河川落見川は、茨城県が管理する一級河川茂宮川の支流である。

東日本大震災において、茂宮川を遡上した津波が落見川を遡上したことから、茨城県が両河川の合流部に津波の遡上防止のため、水門を整備した。

市は、閉門した場合に落見川を流れる水が茂宮川に排水できなくなり発生する内水氾濫※を防ぐため、落見川の築堤護岸整備と併せて遊水池を整備した。

※ 内水氾濫とは、市街地などに降った雨が排水路や下水管の雨水処理能力を超えた際や、雨で川の水位が上昇して市街地などの水を川に排出することができなくなった際に、市街地などに水が溢れてしまう浸水害のこと。

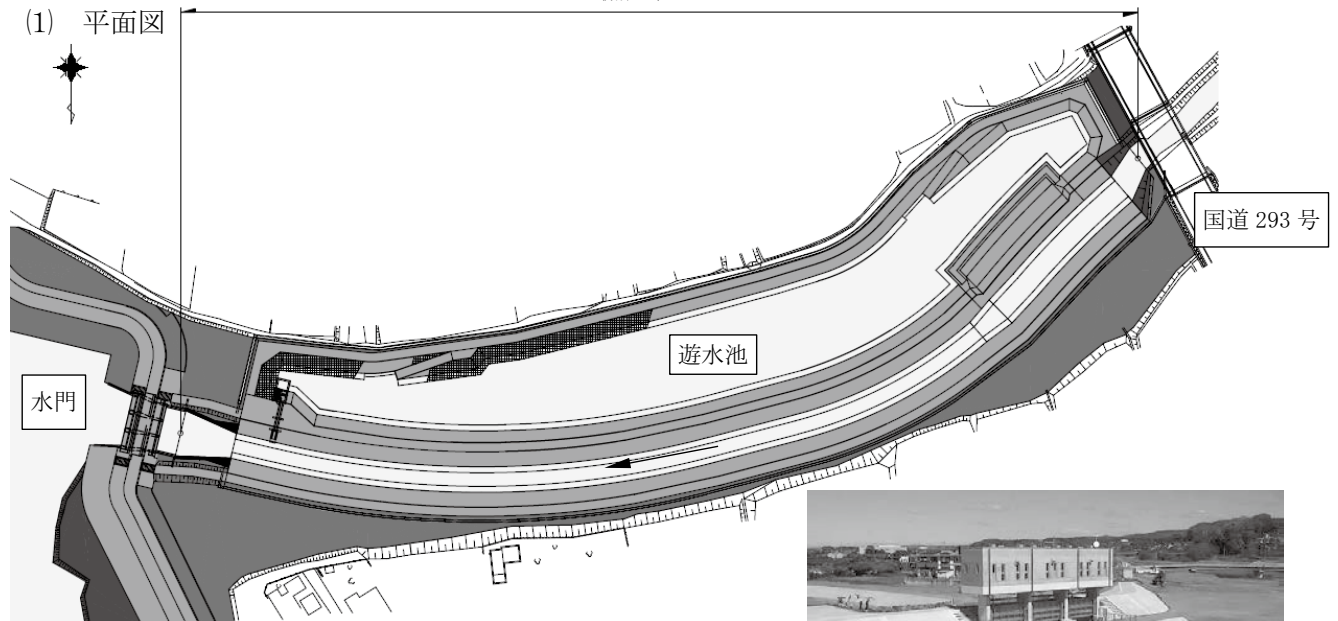
## 2 整備の概要

施工区間	区間距離	整備の内容
一級河川茂宮川との合流部から 国道 293号まで	延長 350m	河道拡幅及び築堤護岸の整備 遊水池整備 貯留量 約 11,000m <sup>3</sup>

## 3 計画図

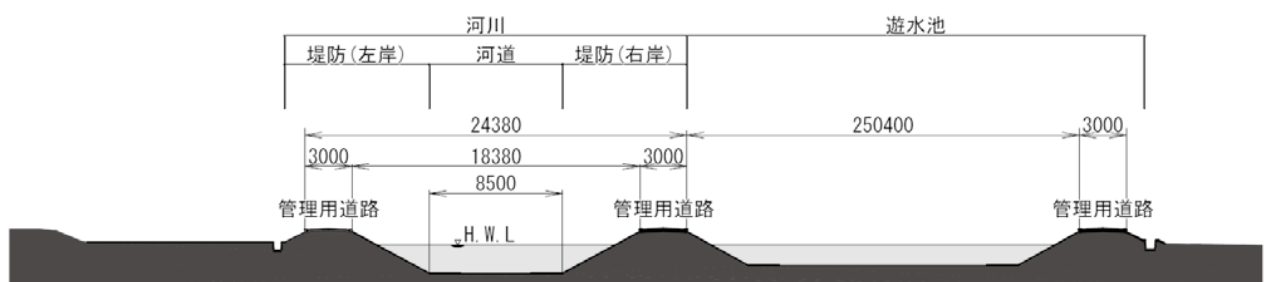
整備延長 350m

## (1) 平面図



## (2) 標準断面図

茨城県で施工した津波遡上防止施設(水門)



⑥ かみね動物園の再整備（レッサーパンダ舎）

1 獣舎の名称 レッサーパンダの竹林

2 再整備の経緯・目的

かみね動物園では、動物園の活性化と集客力向上を図るため、段階的な獣舎の再整備に取り組んでいるところであり、平成29年度に策定した『かみね動物園再整備事業計画』に基づき、レッサーパンダ舎を再整備した。

3 整備コンセプト

新獣舎は、室内展示場を設け、夏の暑さに弱いレッサーパンダが快適に過ごせるようになっているほか、放飼場や室内展示場に木製のアスレチック回廊を設置するなど環境エンリッチメントに配慮した施設であるとともに、来園者が雨天時にも利用しやすい施設とした。

4 所在地 日立市宮田町5丁目地内

5 施設概要

敷地面積	42,570㎡
延床面積	130㎡
主要室	室内展示場（64㎡）、観覧園路（31㎡）、寝室（26㎡）
構造・階数	鉄筋コンクリート造・2階建て
放飼場	71㎡
工事期間	令和2年7月31日～令和3年5月31日
工事費	119,988千円
施工業者	日立土木・益三・藤和 特定建設工事共同企業体

6 完成写真



外 観



室内展示場

## ⑦ 久慈小学校屋内運動場改築事業

- 1 供用開始日 令和2年9月1日
- 2 所在地 日立市久慈町1丁目23番1号

## 3 施設概要

## (1) 建築面積

1,361.18㎡

## (2) 建築概要

## ア 構造

鉄筋コンクリート造 一部鉄骨造 平家建て

## イ 延床面積

1,299.58㎡

## ウ 配置諸室

屋内運動場（アリーナ、ステージ等）、地域交流ホール、放課後児童クラブ、PTA室等



久慈小学校 屋内運動場

## 4 整備の経緯

久慈小学校校舎・屋内運動場は、昭和30年代後半から40年代に建設され、耐震化及び老朽化対策が必要なため、校舎・屋内運動場改築事業として、平成28年度に着手した。平成31年2月に校舎がしゅん工し、供用開始している。屋内運動場は、土砂災害警戒区域に指定されていたことから、新校舎との動線に配慮した安全な位置に改築し、避難所としても指定された。

## 5 施設機能

## (1) 屋内運動場（アリーナ：651㎡）

## ア 空調設備

GHP（ガスヒートポンプ）式エアコンを導入。自立運転機能搭載で停電時でもエアコンが稼働可能で、その際に発電した電力でアリーナの照明やコンセントを使用することができる。

## イ 照明

館内は全てLED照明を整備。

## ウ 床材

アリーナ部は屋内スポーツ用床シートを採用。

※ア、イ、ウは市内小中学校での導入は初となる。

## (2) 地域交流ホール（148㎡）

式典や選挙会場、各種集会活動等の多目的運用が可能なスペースとして整備。

## (3) 放課後児童クラブ（152㎡）

放課後や学校休業日に、保護者が就労などにより家庭にいない児童に適切な遊びや生活の場を提供する放課後児童クラブの専用スペースとして整備。



アリーナ ステージ方向側



地域交流ホール



放課後児童クラブ

## 日立市 市政概要 令和3年度版

発行年月 令和3年9月

編集・発行 日立市議会事務局

茨城県日立市助川町1-1-1

電話 0294-22-3111

I P 電話 050-5528-5113

F A X 0294-24-5303